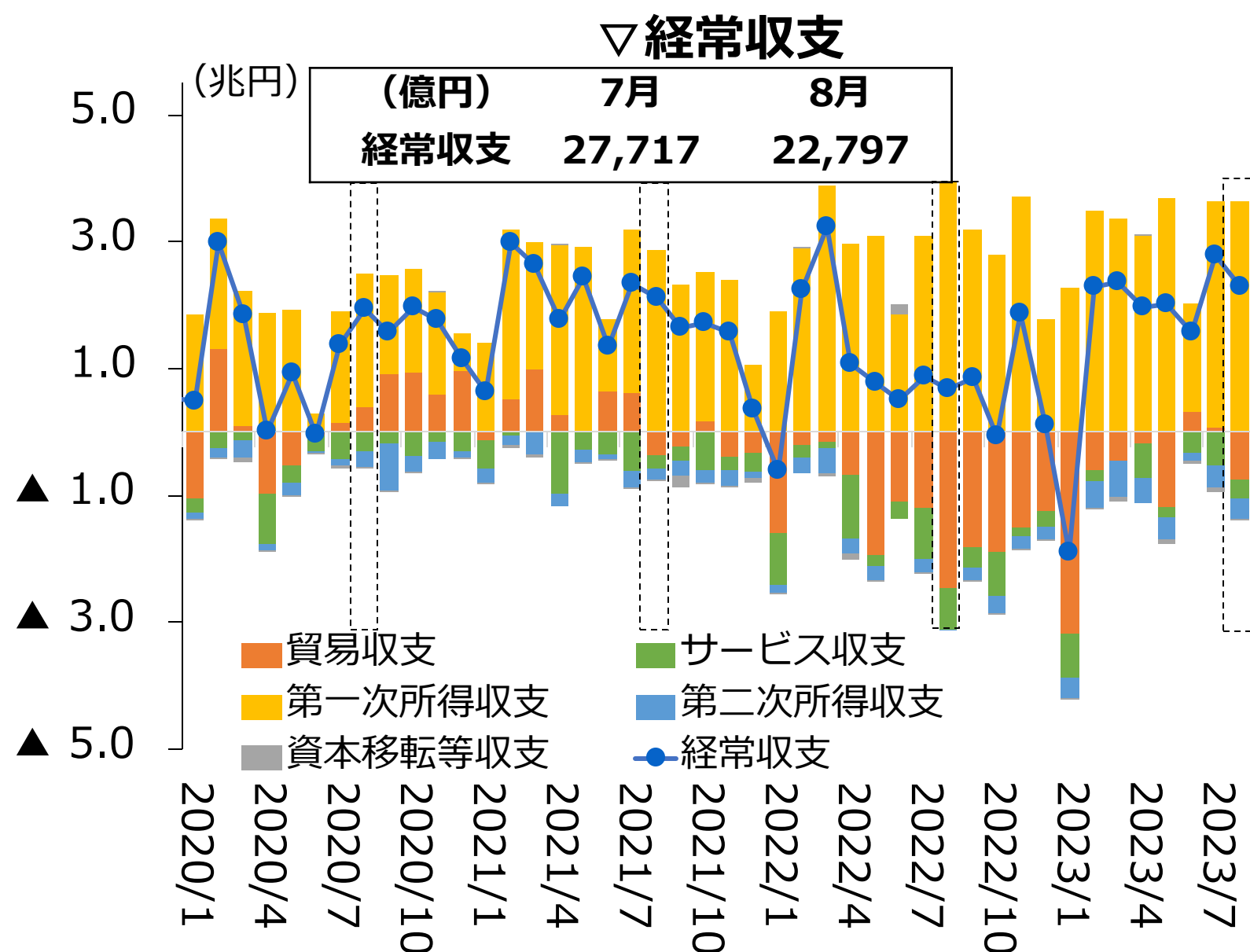


世界経済ウィークリー・アップデート

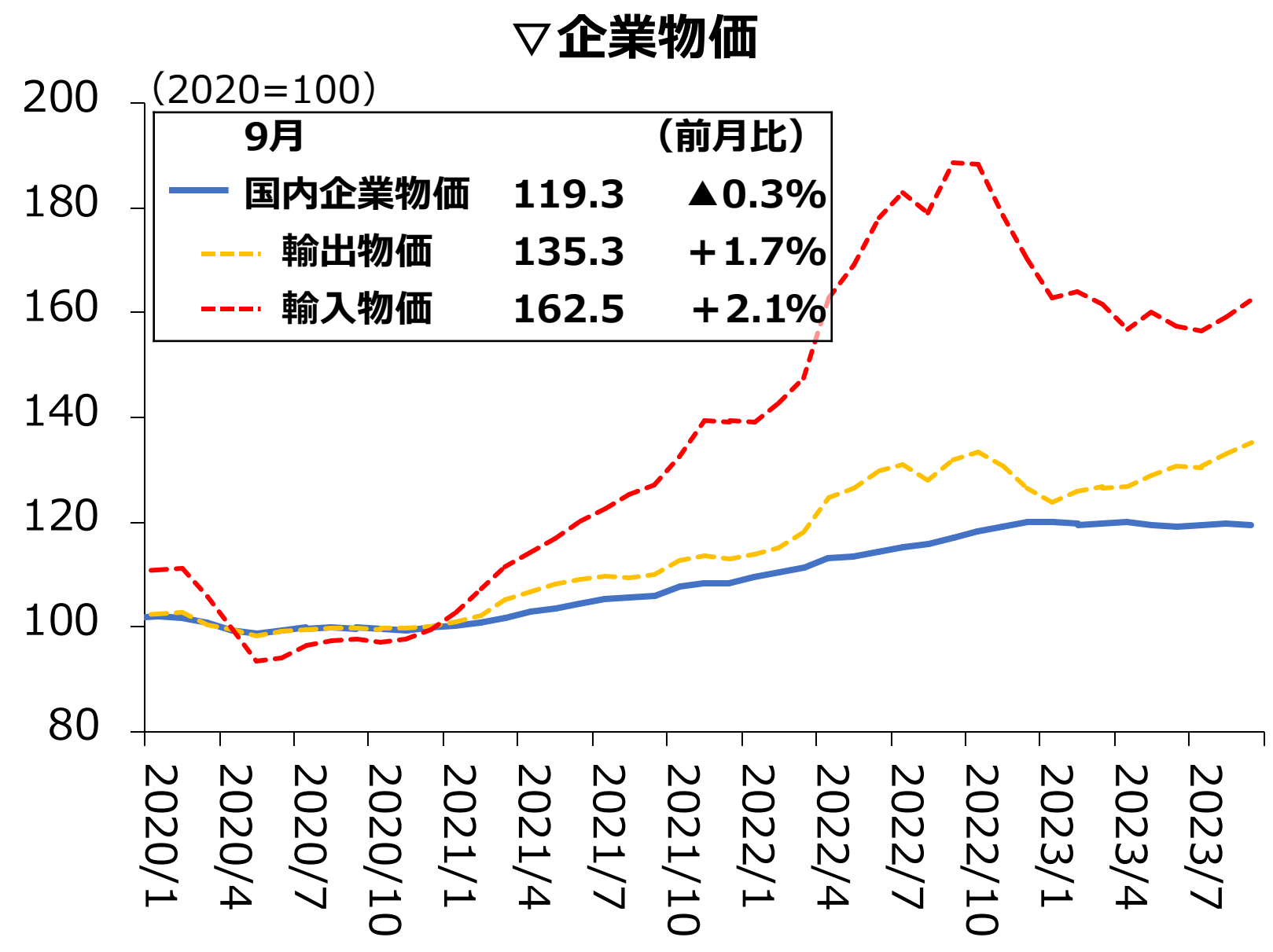
1. 実体経済

①日本経済（経常収支、企業物価、景況感、生活意識に関するアンケート）

- ・ **経常収支**：8月の経常収支は2兆2,797億円の黒字で、黒字幅は前年の約3倍に拡大。第一次所得収支（利子、配当等）は+3兆6,387億円と前年比で黒字幅が縮小したが、貿易赤字（▲7,495億円）の縮小がそれを上回った。旅行収支は+2,582億円とコロナ前を超え、8月としては比較可能な1996年以降で最大。
- ・ **企業物価**：9月の国内企業物価指数は前月比▲0.3%と3カ月ぶりに低下。政府による補助金の段階的拡大に伴い、ガソリンなどの石油・石炭製品が低下。輸入物価は、資源高の再燃を背景に契約通貨ベースが同+0.6%と12カ月ぶりに上昇、為替変動を反映した円ベースでは同+2.1%と2カ月連続で上昇した。
- ・ **景況感**：9月の景気ウォッチャー調査では現状判断DIが49.9（前月差▲3.7）と好不況の目安である50を8カ月ぶりに下回った。先行き判断DIも49.5（同▲1.9）と2カ月連続で低下。インバウンドや忘年会需要の戻りに期待する声がある一方、長引く原材料コスト高や値上げの影響を懸念する声が多く見られた。
- ・ **生活意識に関するアンケート**：9月調査は、暮らしに「ゆとりがなくなってきた」との回答比率が57.4%（6月56.8%）と増加。1年後に物価が「上がる」と回答した割合は86.8%と高止まり、うち「かなり上がる」の割合は31.6%（6月28.2%）と増加。足元の原油高や円安進行が物価見通しを押し上げた模様。

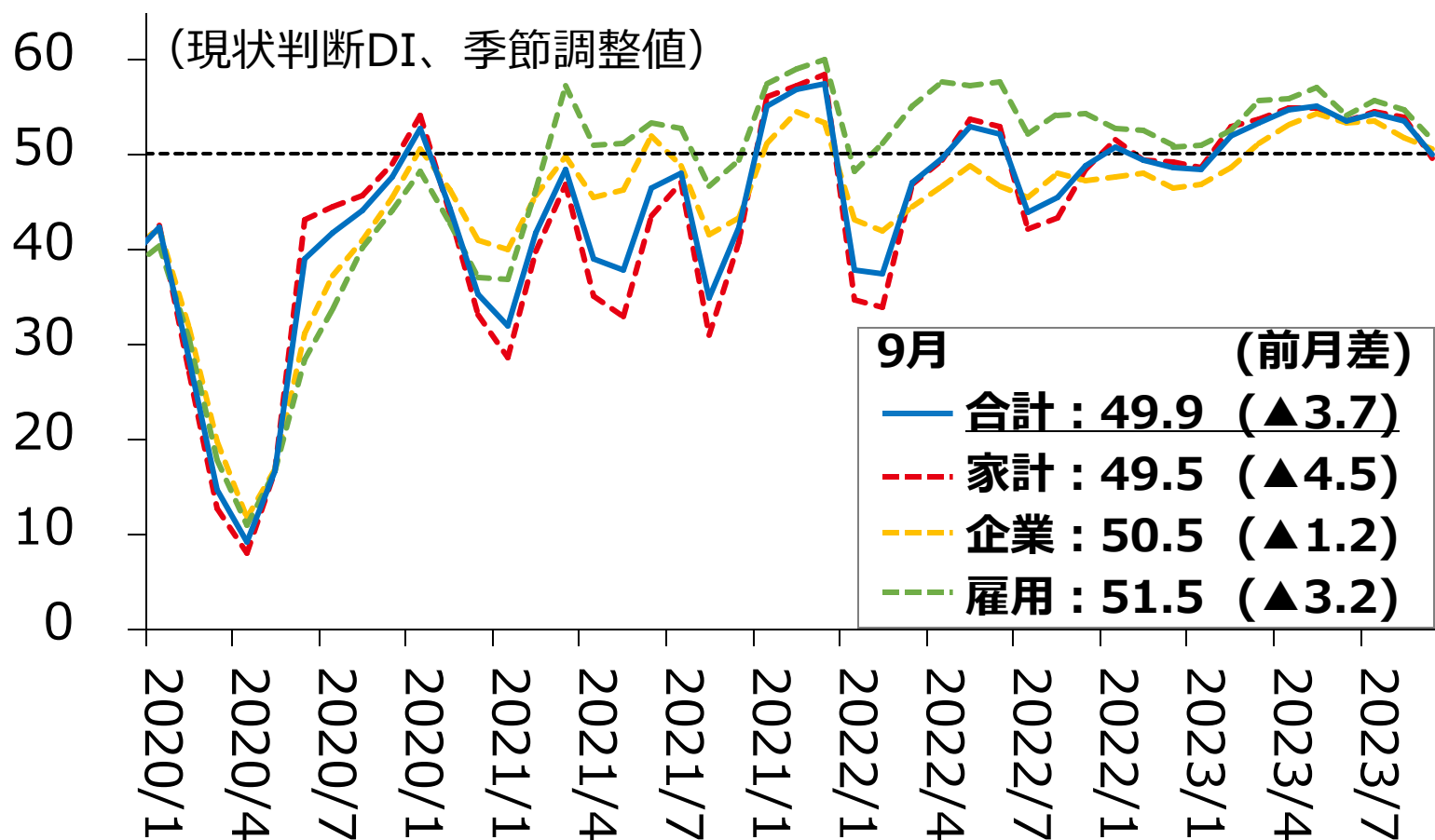


(出所) 財務省



(出所) 日本銀行

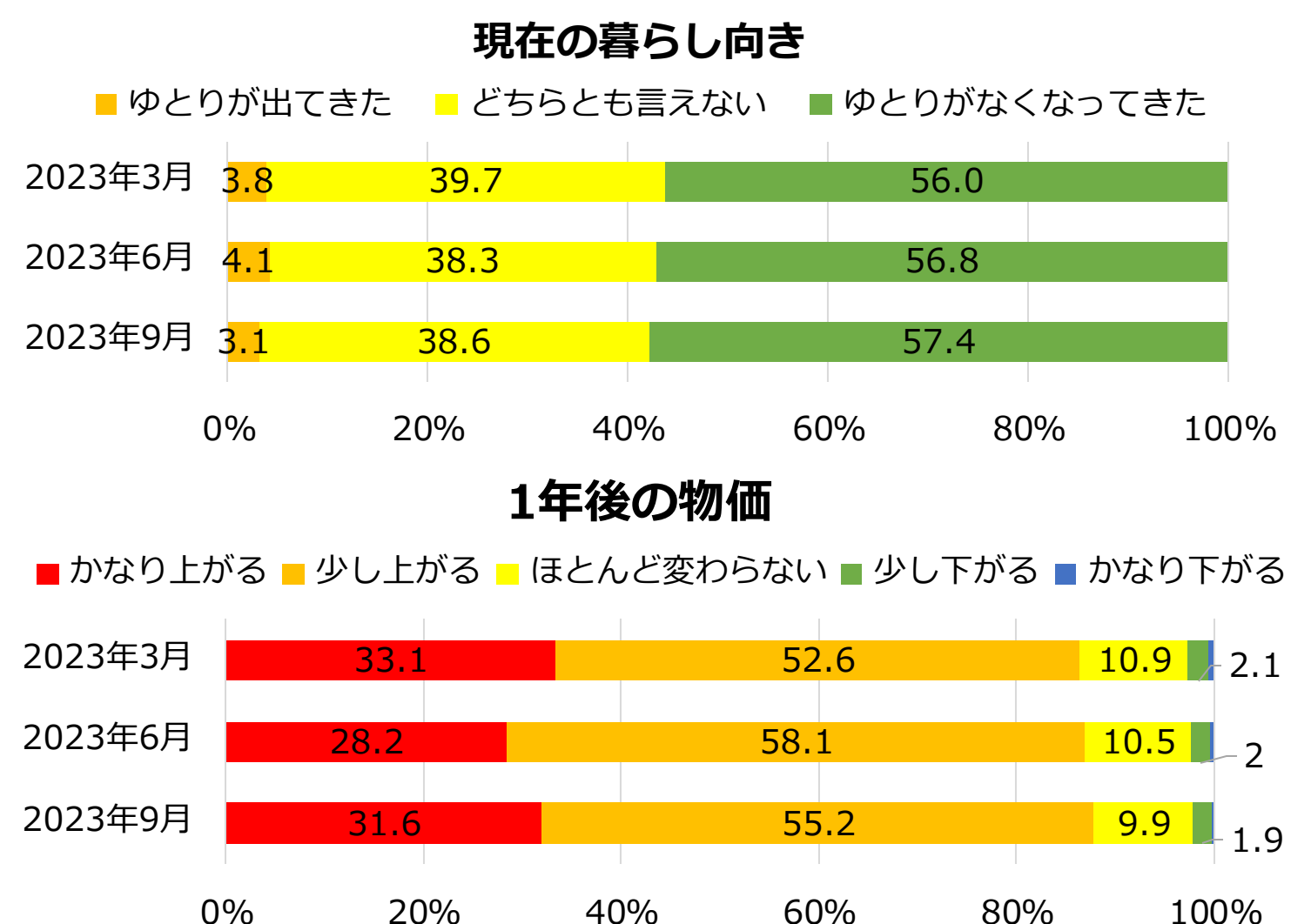
▽景況感（景気ウォッチャー調査）



(注) アンケートを元に景況感を指数化。50超は3カ月前と比べて景気が「改善した」という回答が「悪化した」という回答を上回った状態を示す。（調査期間：毎月25日～月末）

(出所) 内閣府

▽生活意識に関するアンケート調査



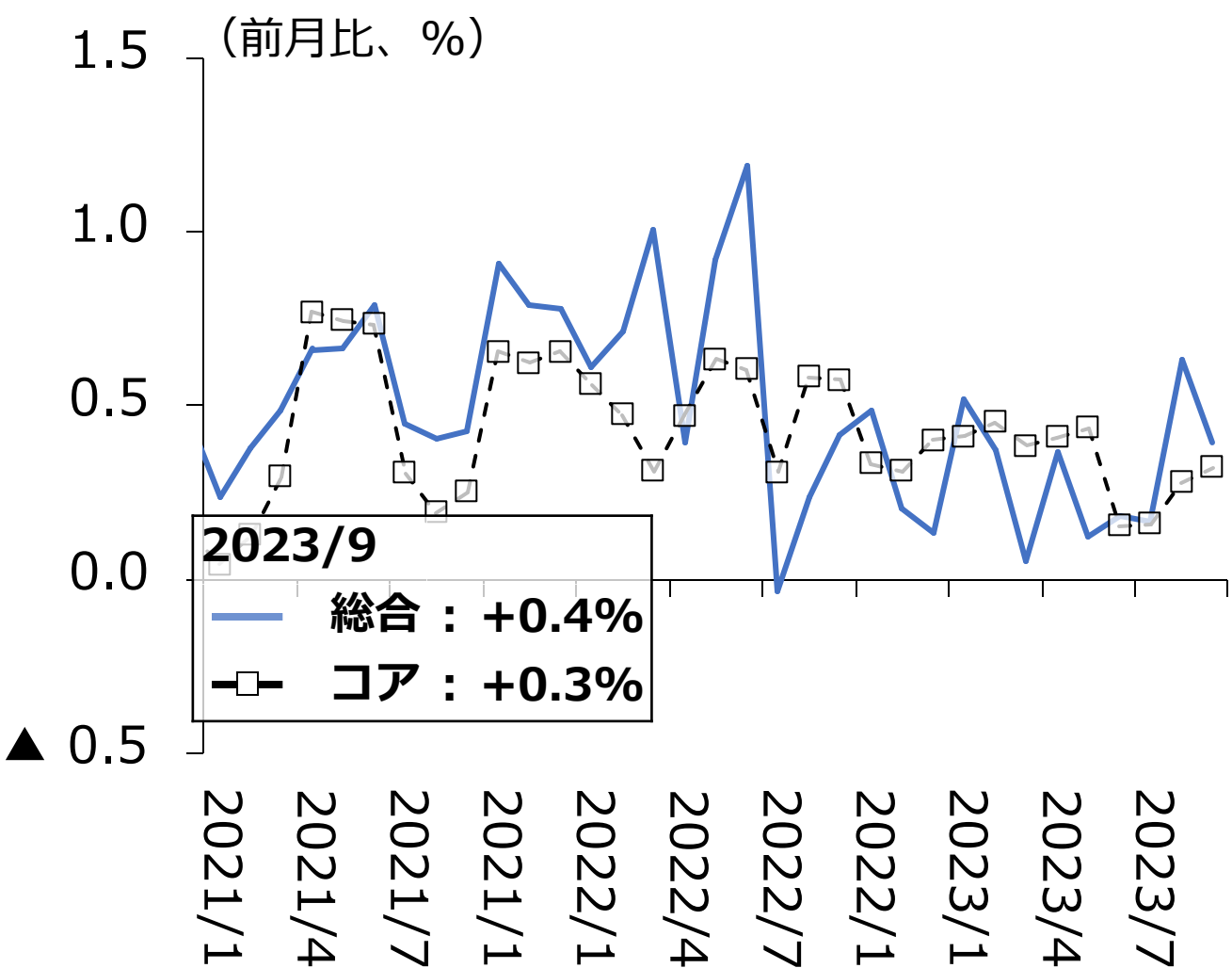
(出所) 日本銀行

(調査期間:8/4~9/1)

②米国経済（消費者物価、生産者物価、消費者信頼感）

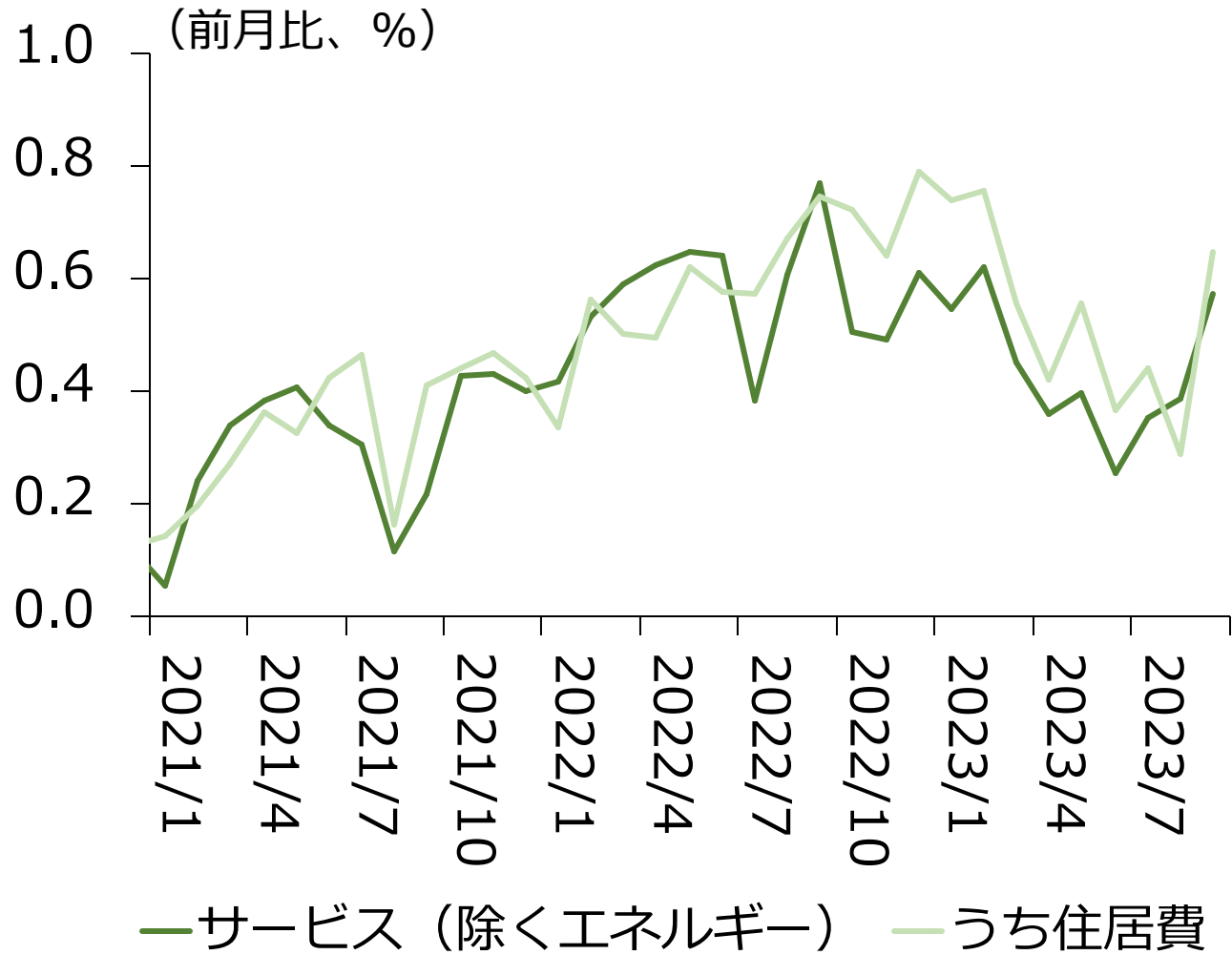
- 消費者物価指数（CPI）：9月のCPIは前年比+3.7%（8月同+3.7%）と、5、6月に3%付近に急縮小した上昇率は3%後半に戻しての推移となった。前月比では+0.4%（8月同+0.6%）とやや減速も、強めの伸びが持続。前月比で見ると、ガソリンを中心とするエネルギー価格（同+1.5%）の上昇が押し上げに寄与したのに加え、変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIも同+0.3%（8月同+0.3%）と上昇基調の根強さを示した。当月の注目点として、CPI構成項目のうち、緩やかながら減速の兆しが見られていたサービス品目の再加速が観測された点が挙げられる。中でも住居費（8月同+0.3%→9月同+0.6%）は支出に占めるウェイトが大きく、その上振れが基調的インフレの主たる押し上げ要因となった。当月の結果のみによるトレンド判断は難しいが、仮にサービス価格の再加速が今後も複数月にわたって確認された場合、連邦準備制度理事会（FRB）が設定するインフレ目標（平均で年2%）への収束時期は一段と遠のき、政策判断が金融引き締め策の強化・長期化の方向へと傾斜する可能性が高まる。
- 生産者物価指数（PPI）：9月のPPI（最終需要ベース）は前年比+2.2%（8月同+2.0%）と上昇率が拡大し、前月比では+0.5%（8月同+0.7%）と減速も、強めの伸びを記録。前月に続きエネルギー価格（同+3.3%）上昇が押し上げに寄与した。一方、変動の大きいエネルギー・食品を除いたコアPPIは前月比+0.3%（8月同+0.2%）と加速した。食品・エネルギー以外の財価格の上昇が沈静化しつつある中、サービス価格の持続的な上昇が基調的インフレ高止まりの主要因に。仮に今後もエネルギー価格上昇が持続した場合、コスト増を通じた他品目価格への二次的波及が懸念される。
- 消費者信頼感：10月のミシガン大消費者信頼感指数（1966Q1=100）は63.0（9月68.1）と低下した。足元の景況感を示す現況指数、先行きの景況感を示す期待指数が共に悪化。また、短期のインフレ見通しを示す1年先の期待インフレ率は+3.8%（9月+3.2%）と顕著に上昇し、消費者の根強いインフレ懸念を示唆した。米消費者センチメントは燃料費など必需品価格の上昇に伴い悪化する傾向にあり、7月以降の同指数低下についても高水準のガソリン価格を一定程度反映したものとの見方が強い。

▽消費者物価（総合、コア）



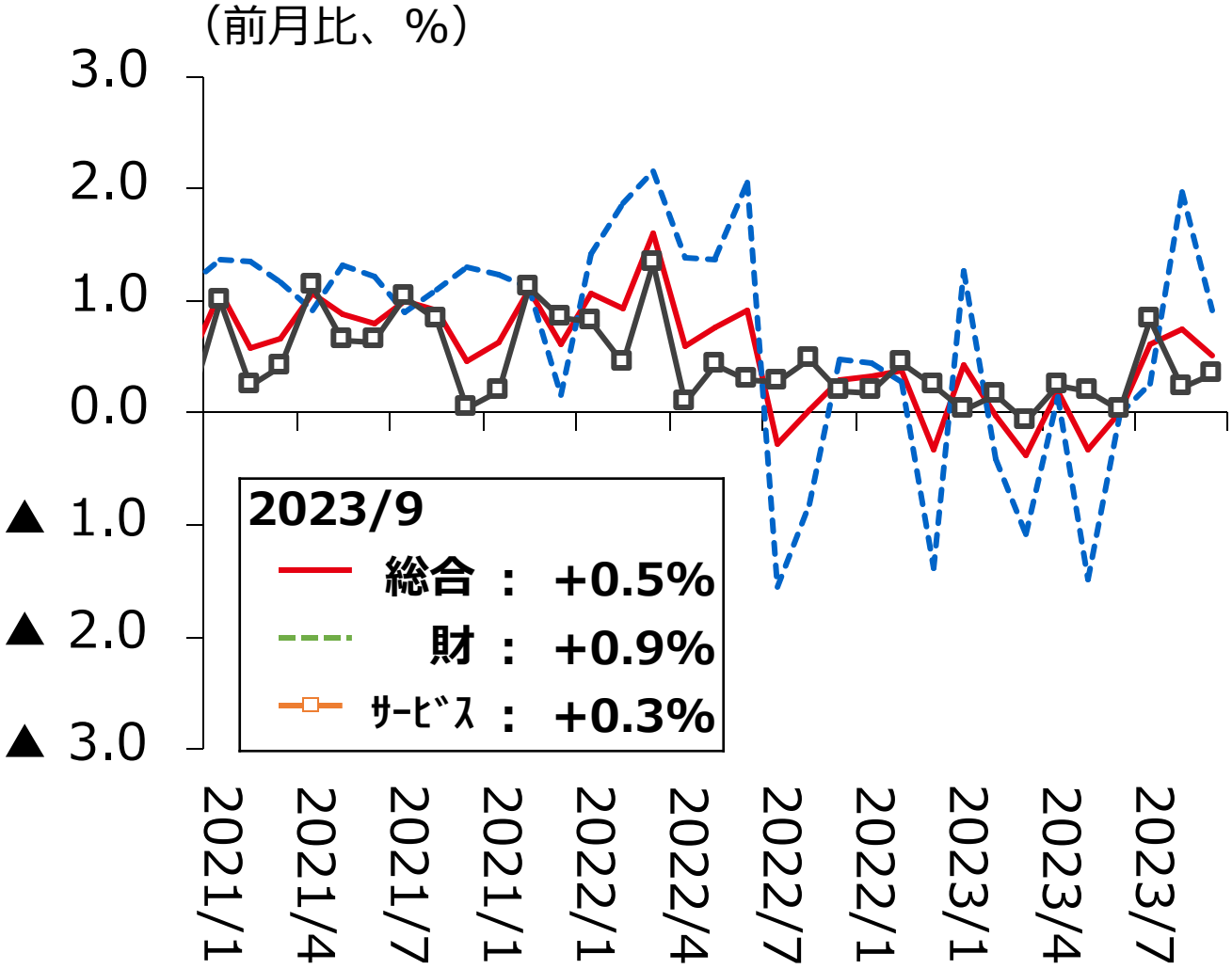
(出所) US Bureau of Labor Statistics

▽消費者物価指数（サービス品目）



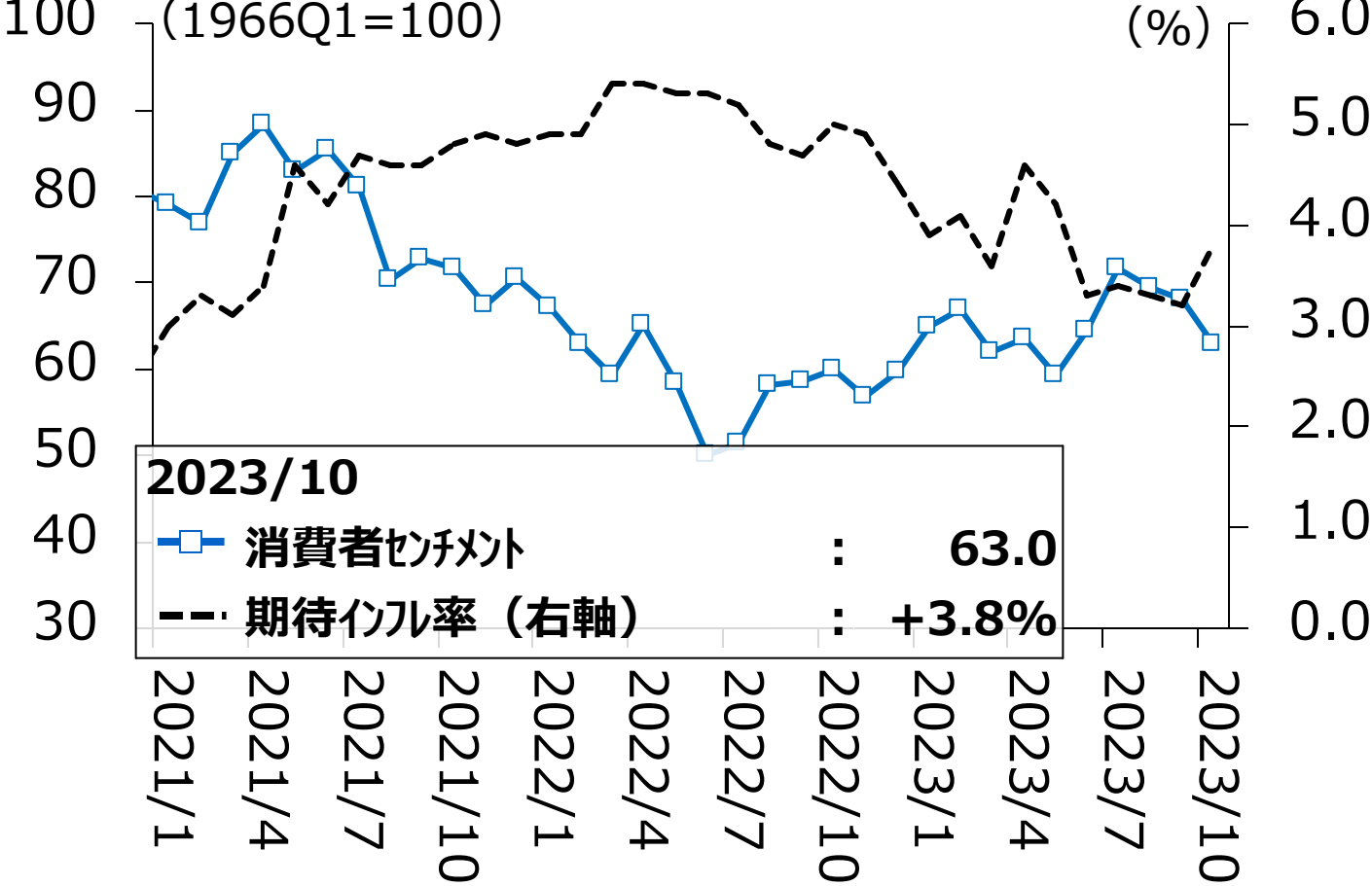
(出所) US Bureau of Labor Statistics

▽生産者物価



(出所) US Bureau of Labor Statistics

▽消費者信頼感

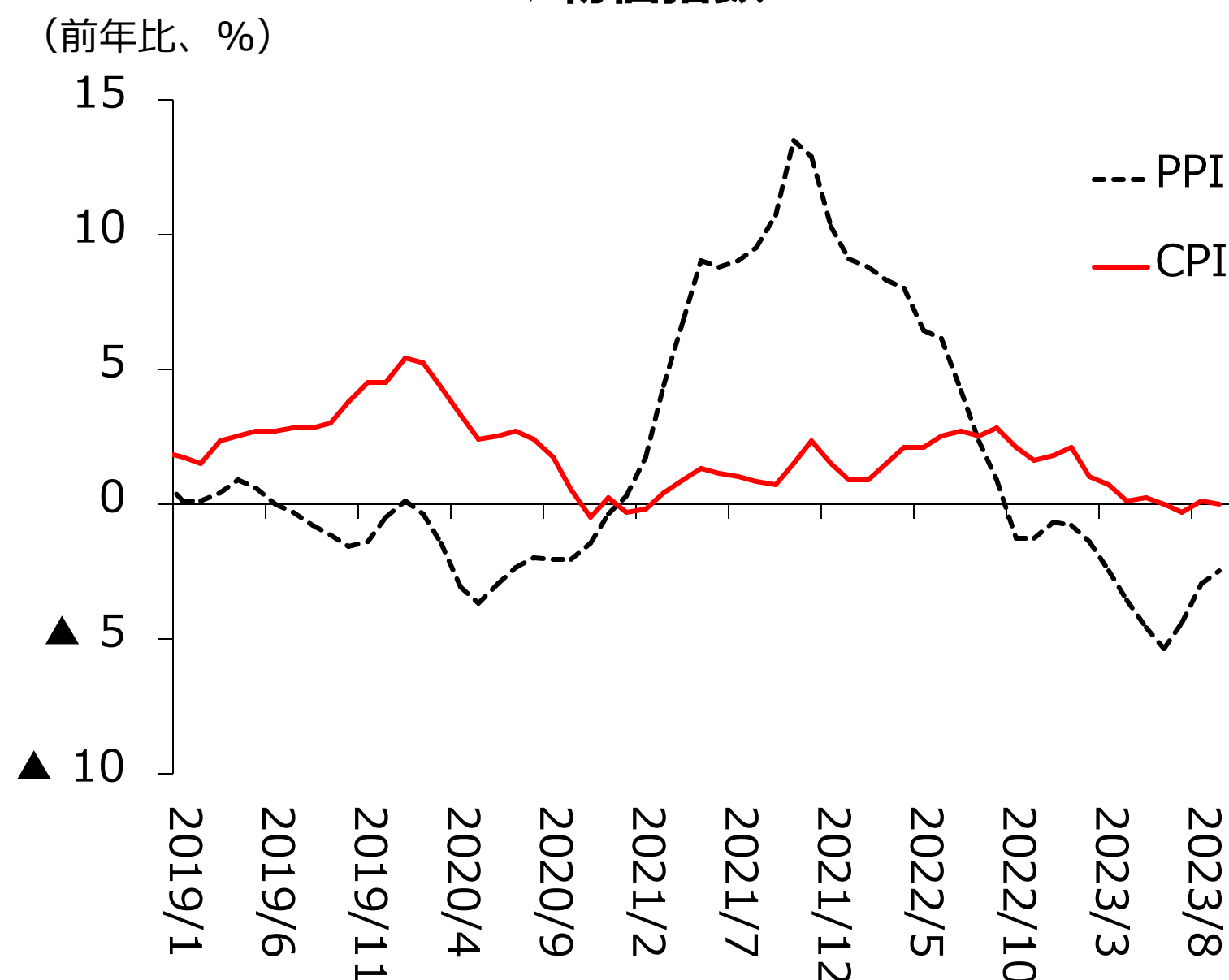


(注) 消費者センチメント：ミシガン大消費者信頼感指数（速報）
期待インフレ率：ミシガン大1年先期待インフレ率（速報）
(出所) University of Michigan

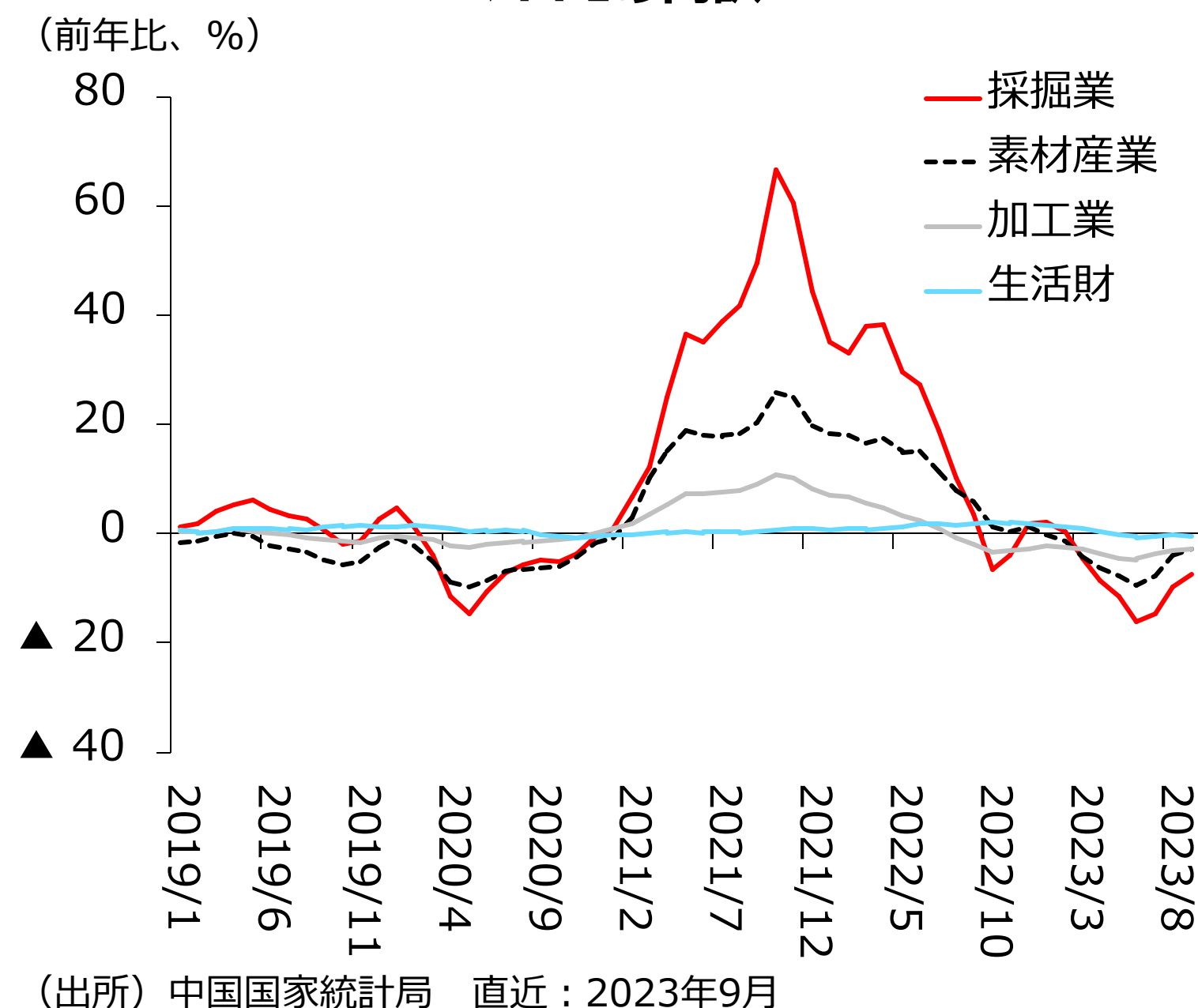
③中国経済（9月のPPI・CPI、今後の展望）

- 生産者物価指数（PPI）**：9月は前年比▲2.5%（8月▲3.0%）と前年割れが続いたものの、下落率が3カ月連続で縮小した。昨年の鋼材など素材価格急騰の反動に加え、工業製品の需要回復や原油価格の上昇も寄与。石炭や原油などの採掘業、鉄鋼や非鉄などの素材産業、設備や輸送機などの加工業はそろって下落率が縮小。一方、生活財は▲0.3%（8月▲0.2%）とわずかながら下落率が拡大した。スポーツ・レジャー用品の上昇分を新エネルギー車や、パソコンなどの電子機器の下落がやや上回った形に。
- 消費者物価指数（CPI）**：9月は前年比0.0%（8月+0.1%）と上昇率が縮小した。昨年9月にかけて見られた上昇率拡大の反動が依然影響している。食料品が▲3.2%（8月▲1.7%）と、豚肉や食用油、生鮮野菜、水産品を中心に下落率が拡大した。一方、ガソリンなど交通燃料は下落率が大きく縮小した。変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア指数は+0.8%（8月+0.8%）と比較的安定。うち、サービス価格は+1.3%（8月+1.3%）と人的移動の拡大を受け飛行機代や宿泊費、旅行代金などを中心に増勢を維持した。
- 今後の展望**：前月比ではPPIは2カ月連続、CPIは3カ月連続で上昇している。住宅セクターを中心とした景気テコ入れ策などが、財需要を一定程度下支えしている模様。一方、サービス価格は4カ月ぶりに前月比マイナスに。旅行などのペントアップ需要が一巡しつつある可能性が示唆され、今後物価への下押し圧力に転じ得る。また、経済全体で見ると、景気や住宅市場の先行きへの不安感が払しょくされておらず、家計や企業による支出が抑制的な状況が続くことが見込まれる。市場では有効な需要を促すために、財政出動を含む大胆な景気対策を求める声があり、その動向が注目される。なお、10月18日に7～9月期のGDPが公表される予定だが、さえない状況が続く見通し。

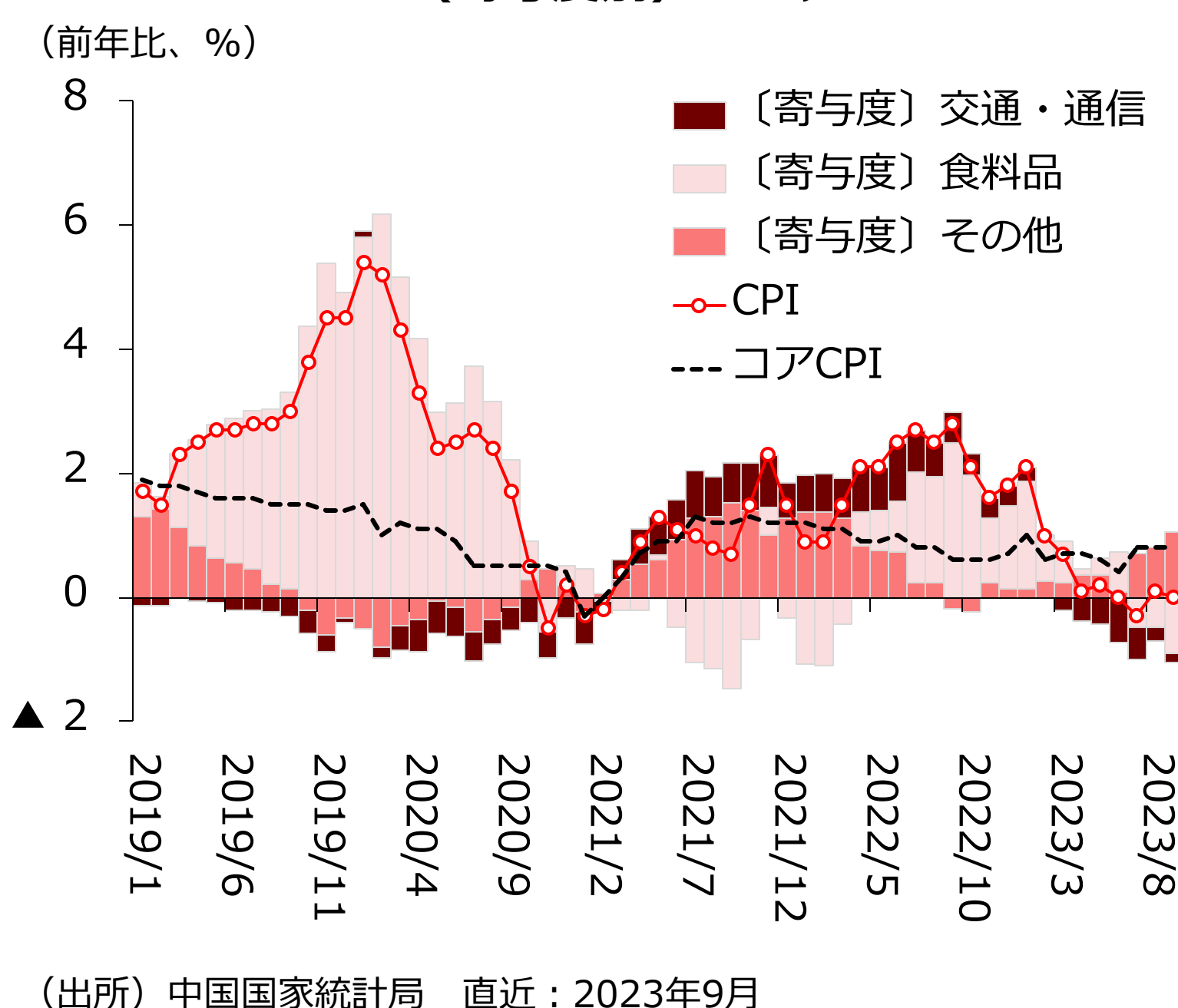
▽物価指数



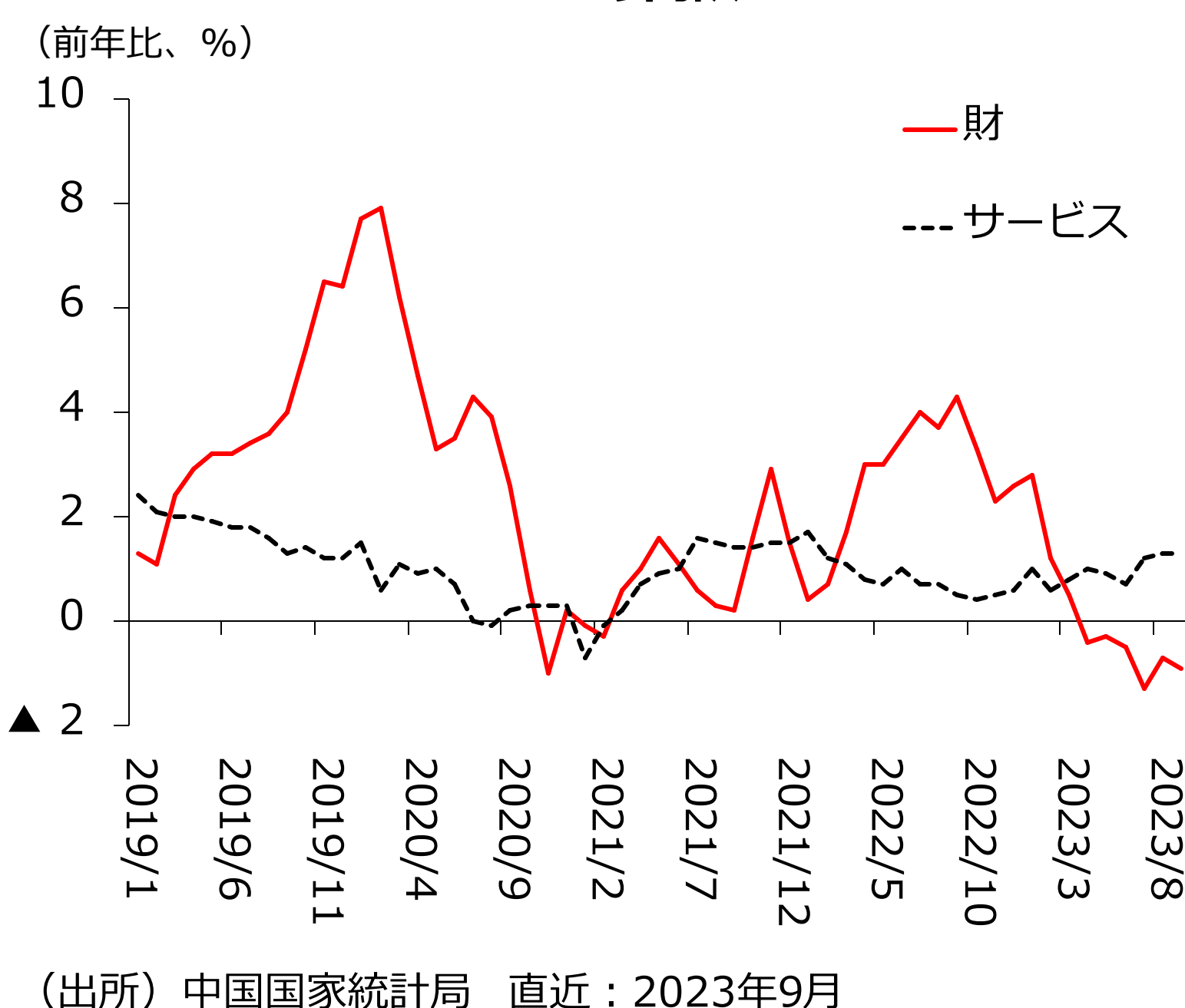
▽PPIの内訳



▽CPI（寄与度別）・コアCPI



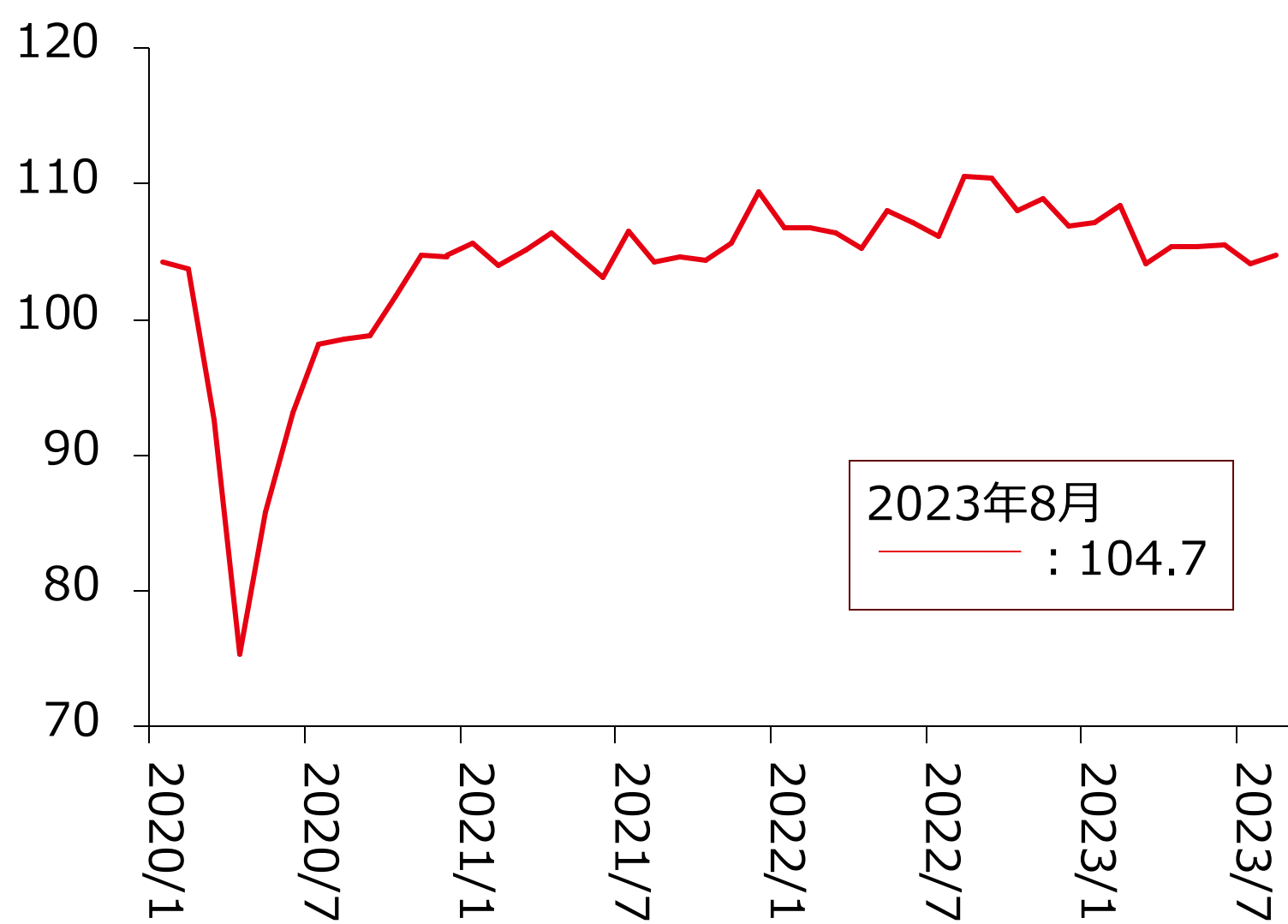
▽CPIの内訳



④欧州経済（ユーロ圏・鋳工業生産、独・鋳工業生産、英・鋳工業生産、仏・鋳工業生産）

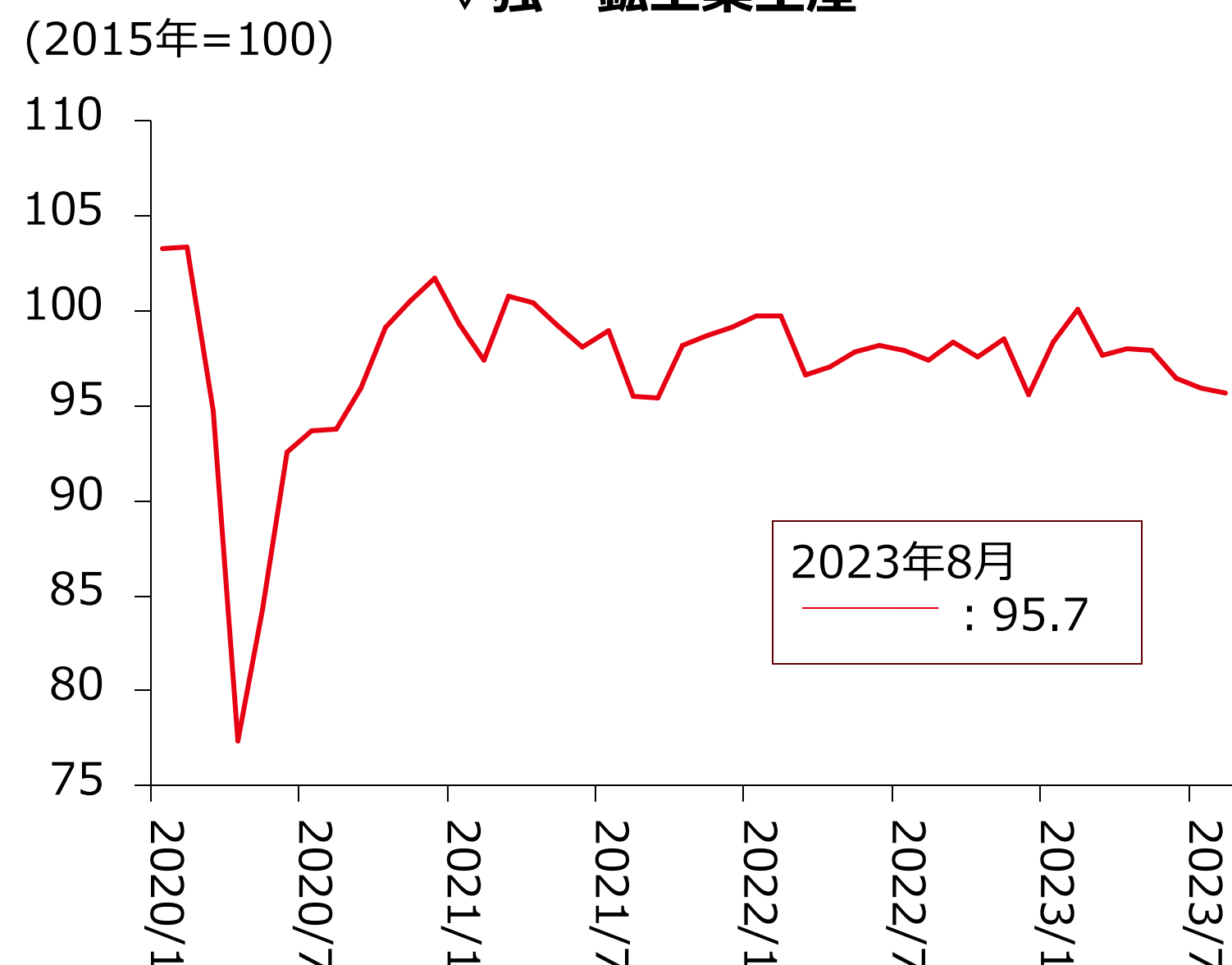
- ・ **ユーロ圏・鋳工業生産**：ユーロ圏の8月鋳工業生産は前月比+0.6%（7月▲1.3%）と上昇。財別では、エネルギーが前月比▲0.9%（7月同+1.2%）と低下したが、耐久消費財が同+1.2%（7月同▲1.3%）などと上昇し、全体を押し上げた。国別では、フランスが前月比▲0.2%（7月同+0.5%）、スペインが同▲0.7%（7月同0.0%）と低下したが、ドイツが同+0.1%（7月同▲1.4%）、イタリアが同+0.2%（同▲0.9%）と上昇した。同指標には依然停滞感が見られ、コロナ禍前（2019年：104.7）と同水準で推移。
- ・ **独・鋳工業生産**：ドイツの8月鋳工業生産は、前月比▲0.2%（7月同▲0.6%）と4カ月連続で低下した。主要産業では、自動車等が前月比+7.6%（7月同▲9.4%）、化学が同+1.8%（7月同▲0.9%）と上昇したが、建設が同▲2.4%（7月同+3.4%）などと低下し、全体を押し下げた。他方で、同国の8月製造業受注（2015年=100、大口受注を除く）は99.2（7月95.5）と2023年2月以来の水準に上昇した。製造業受注に底入れの兆しが見られ、同国鋳工業生産への影響を注視する必要がある。
- ・ **英・鋳工業生産**：英国の8月鋳工業生産は、前月比▲0.7%（7月同▲1.1%）と2カ月連続で低下した。業種別では、金属製品等が前月比+0.5%（7月同+1.5%）と上昇したが、コンピューター等が前月比▲3.2%（7月同▲3.4%）、その他製造等が同▲3.4%（7月同▲1.1%）などと低下し、全体を押し下げた。足元の同指標の緩やかな持ち直しの動きが鈍くなったと見られるが、鋳業などを除き製造業に限った場合、101.8（7月102.6）となり、コロナ禍前（2019年）の水準を上回って推移している。
- ・ **仏・鋳工業生産**：フランスの8月鋳工業生産は前月比▲0.3%（7月同+0.5%）と低下した。主要項目では、石油製品等が前月比+1.9%（7月同▲3.4%）などと上昇したが、自動車等が同▲3.2%（7月同+2.8%）、食料品が同▲1.0%（7月同+0.3%）と低下し、全体を押し下げた。なお、自動車等は緩やかな回復傾向にあるが、96.7（7月同99.9）と低下した。同指標の持ち直しの動きは鈍く、依然として、コロナ禍前の水準を下回って推移している。

▽ユーロ圏・鋳工業生産



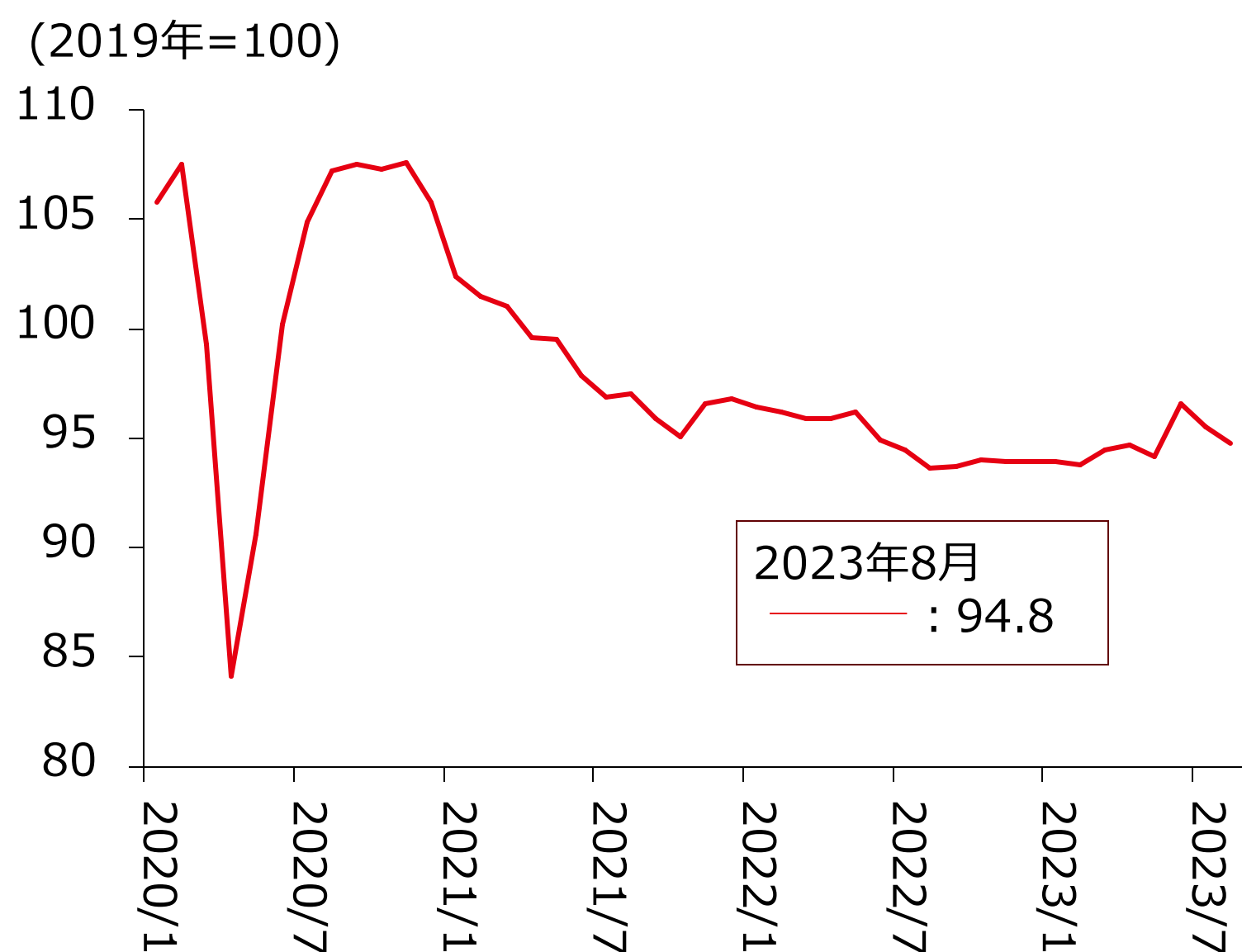
（出所）欧州連合統計局

▽独・鋳工業生産



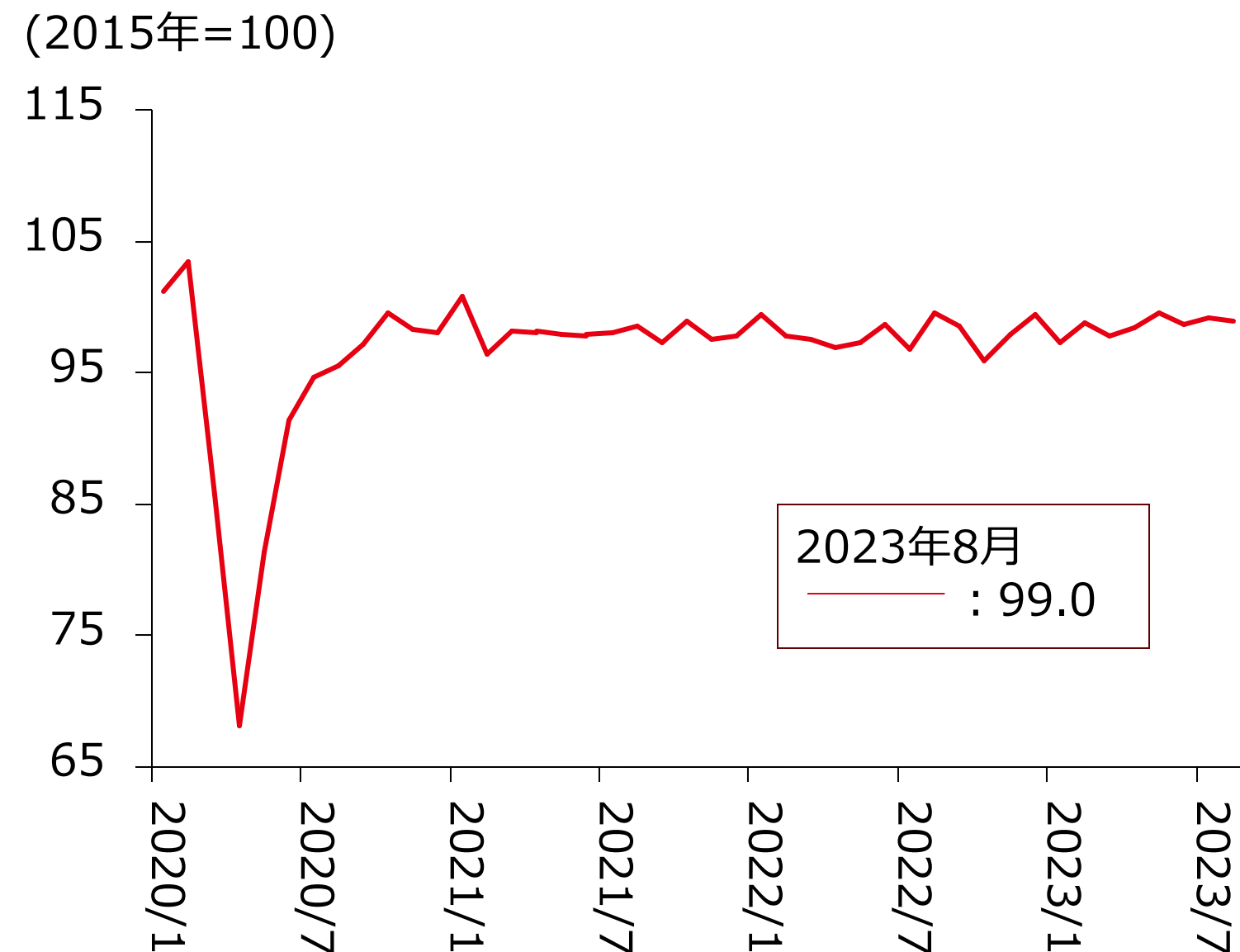
（出所）ドイツ連邦統計局

▽英・鋳工業生産



（出所）英国国家統計局

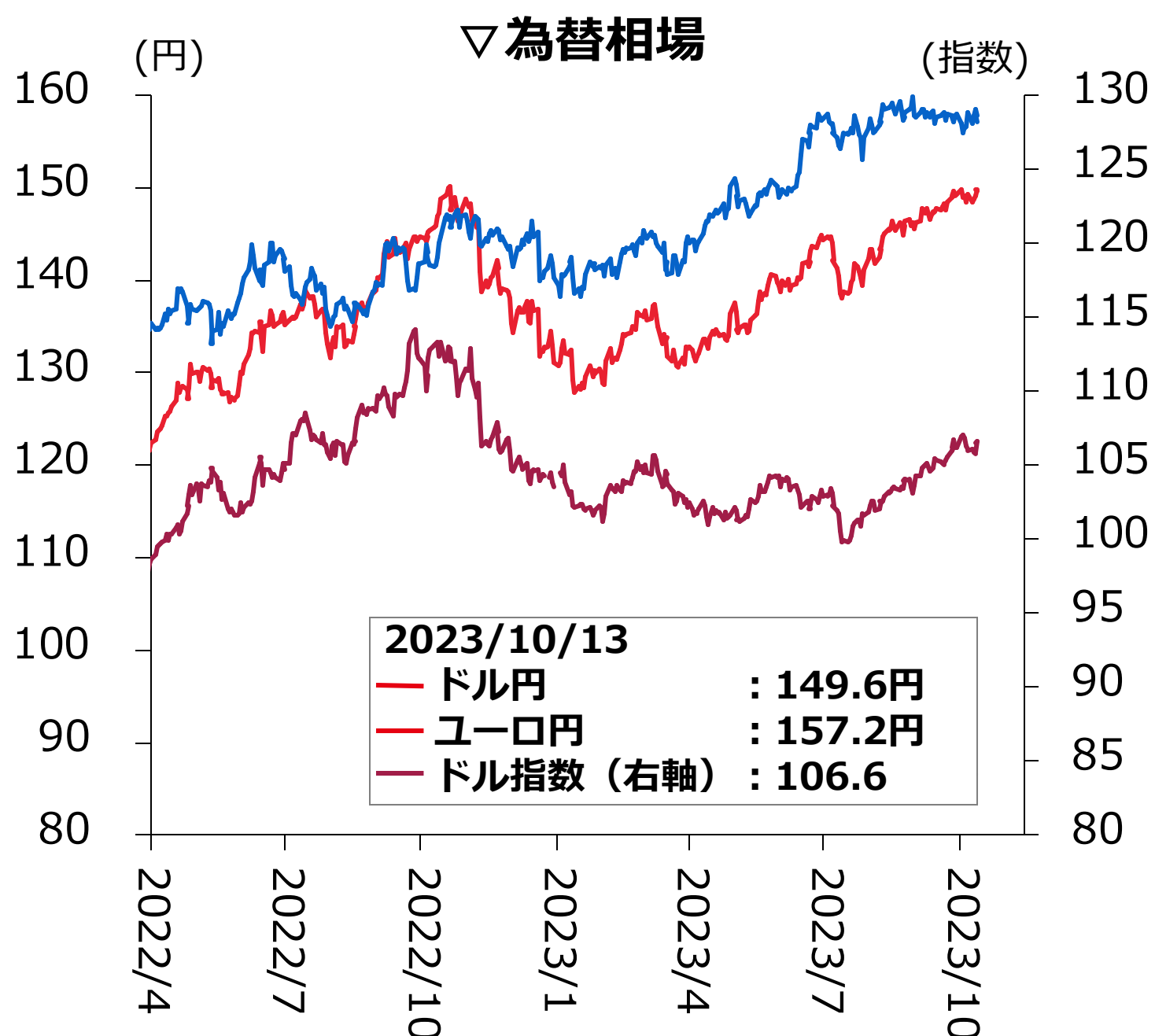
▽仏・鋳工業生産



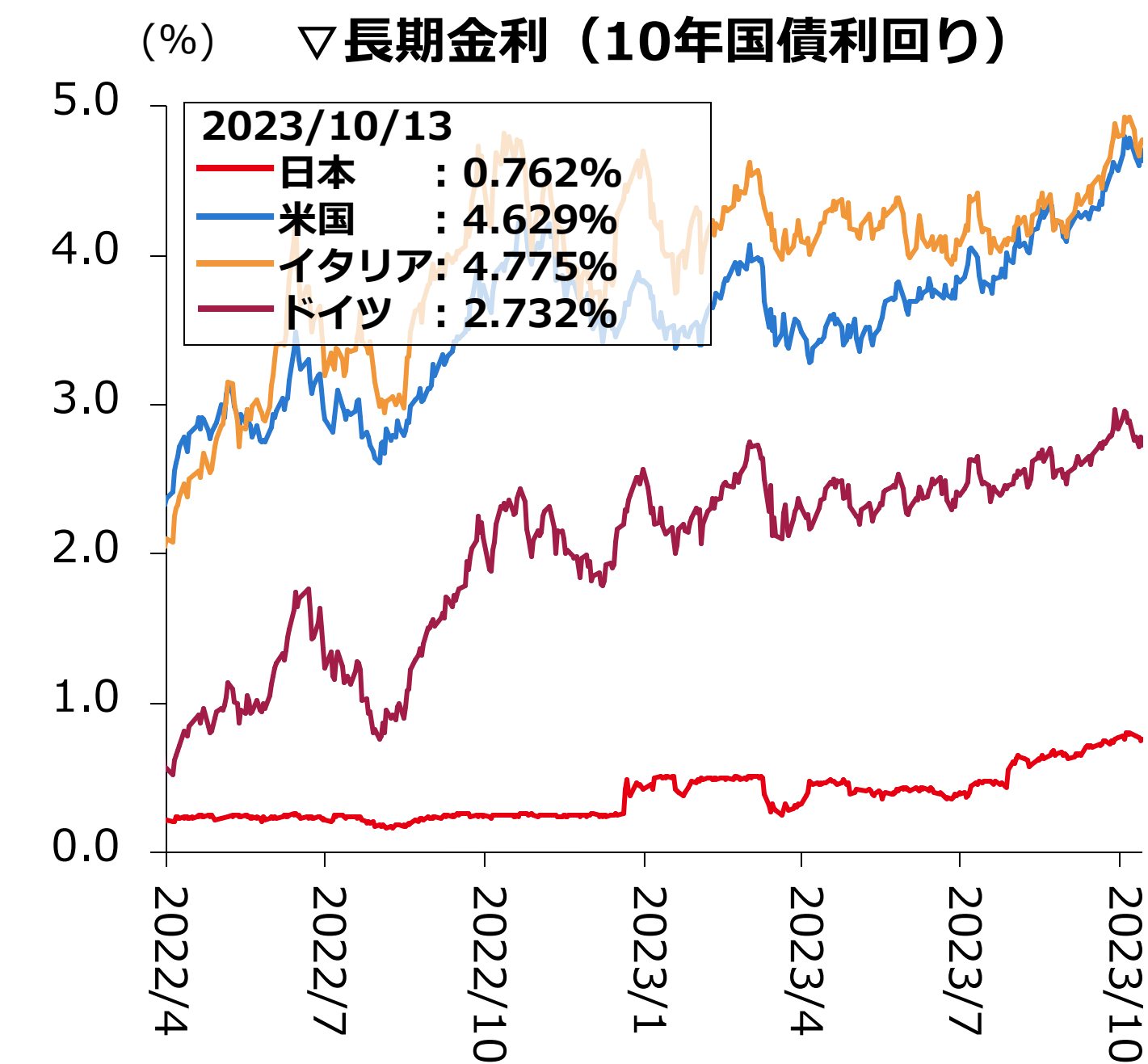
（出所）フランス国立統計経済研究所

2. 金融・信用（為替、金利、株式、信用等）

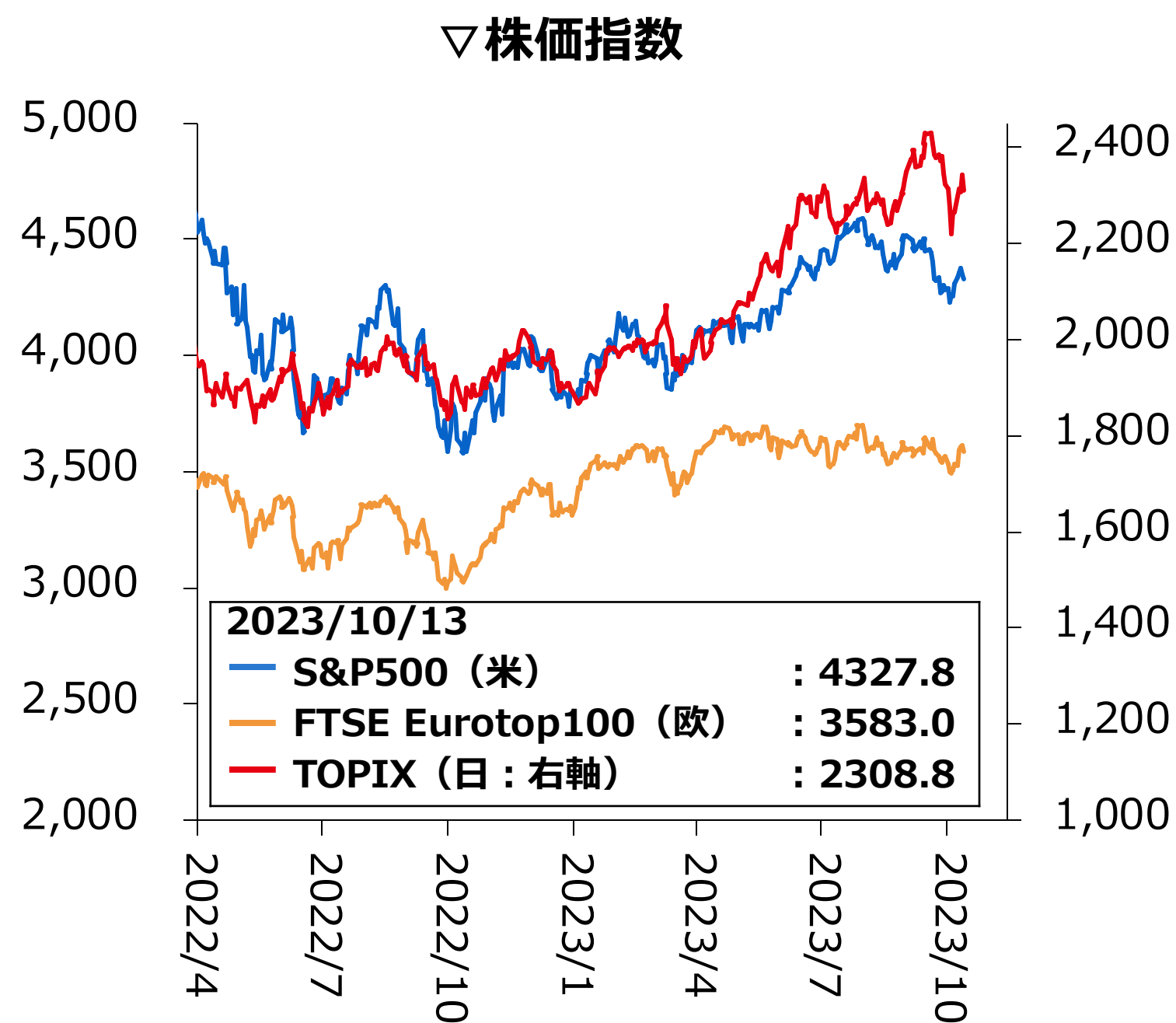
- **為替**：為替市場では政府・日銀による介入警戒感が強まる中、米市場金利の低下を受け円の高値方向を試す局面もあったが長続きせず、ドル円は前週末よりやや円安の149円台後半で週の取引を終えた。日米の短期金利差が5%前後と大きく開く一方、ドル円の価格変動は比較的穏やかにとどまっており、金利差獲得を狙う「キャリートレード」が蓄積しやすい環境が続いている。ポジションの偏り次第ではショック時の円高方向への振れが大きくなりやすい点には注意。他の主要通貨に対してもドルは上伸。
- **金利**：主要国の長期金利は低下後に小幅上昇。米連銀（FRB）筋から発信される政策の方向性が一定しない中、先物市場では11/1予定の連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利据え置き予想が9割以上に。ただ、それ以降の利上げ観測が消えたわけではなく、高めの政策金利が長期化する見通しにも大きな変化はなかった。物価指標が期待通りのインフレ収束を示さないことが一段の金利低下を阻む格好。ユーロ圏、日本でも米金利に連れる形で長期金利は低下。ユーロ圏ではイタリアとドイツの国債利回り格差（伊－独）拡大が一部で懸念され、欧州中銀（ECB）による介入の思惑も出たが、イタリア当局から楽観的な見通しが示されたこともあり拡大は一服、10年債の利回り差は2%前後での推移に。
- **株式**：主要国の株価は市場金利の低下を受け総じて持ち直し。特に前週まで下げ幅が大きかった日本株が大きめに反発（ただし週明けに再び急落）。景気減速とインフレの同時進行、地政学リスクの高まりなど、株式市場を取り巻く環境が良好とは言えない中、今後も金利見通しに左右される展開が続くか。
- **企業信用**：米ドル建CDSスプレッド（信用コスト）はわずかに縮小。ただし、信用環境の引き締まりに対する意識が次第に強まっている感はあり、市場金利低下がスプレッド縮小に作用しづらくなっている印象。これまで金融環境の緩和を示してきたシカゴ連銀の全米金融環境指数（FCI）には変調の兆しも。



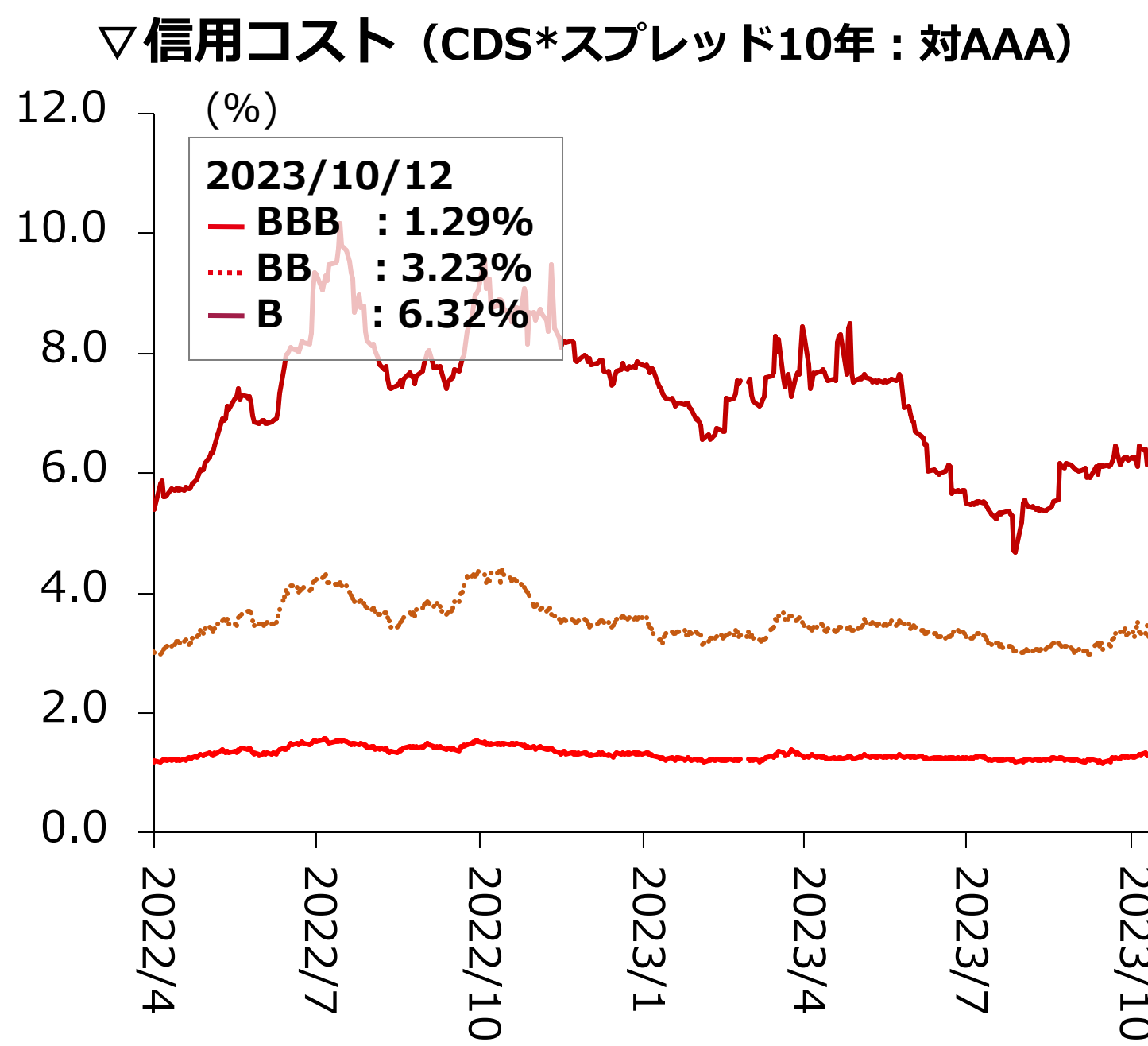
(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv

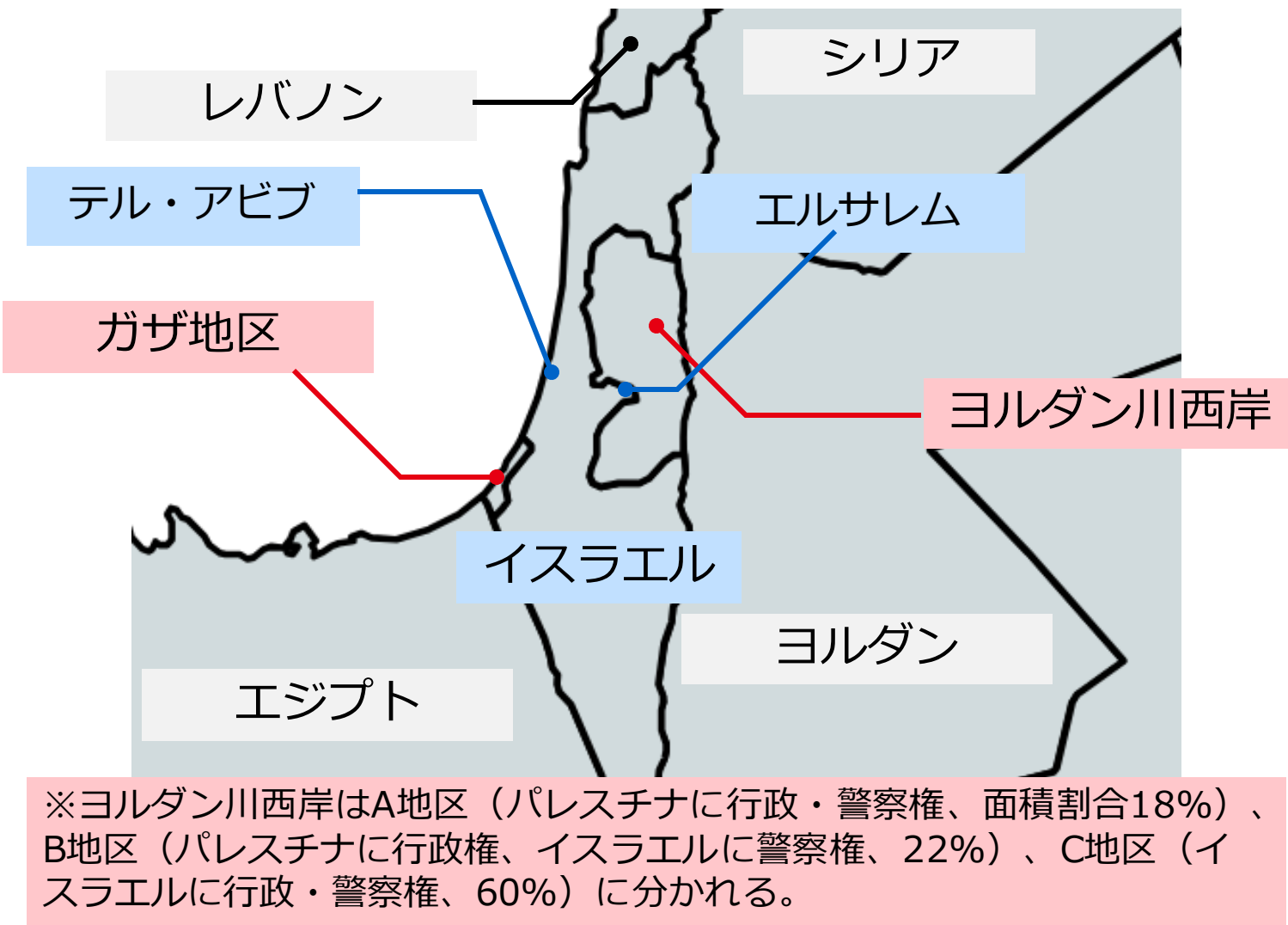


(出所) Refinitiv *Credit Default Swap

3. イスラエル・パレスチナ情勢悪化

- ・ **イスラエル・パレスチナ情勢悪化**：7日早朝にパレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織「ハマス」などがイスラエルに対し砲撃および空挺・地上部隊による大規模攻撃を行った。イスラエル軍もハマス地上部隊の掃討やガザ地区への空爆により反撃。イスラエルとパレスチナ勢力の間の武力衝突は頻繁に発生しているが、今回はイスラエル側に多数の死傷者が出たことや欧米人などを含む多数の民間人がハマスに誘拐され人質となっていることから、事態の深刻化が懸念される。
- ・ **各国の反応等**：依然流動的な情勢が続くが、米国、欧州連合（EU）はイスラエルへの強い支持を表明（米国はイスラエルに弾薬などを支援し、東地中海に空母打撃群を派遣）。ただし、人道的見地からイスラエルに自制を呼びかける動きも。日本はハマスを非難する一方、米欧のイスラエル支援声明には同調せず。アラブ諸国はパレスチナ支持を基本姿勢としつつもイスラエルと国交のあるUAE、バーレーンなどを中心に明確なイスラエル批判に慎重。ハマス支援国とみられるイランは今回の攻撃を称賛する一方、直接的関与は否定。
- ・ **影響と今後の見通し**：（戦局）12日までに周辺のレバノン、シリア領内からイスラエルへの攻撃も発生しており、武力行使の応酬がさらに拡大する恐れがある他、ハマスを支持するイランとイスラエル・米国の間で緊張が強まる可能性にも注意が必要。（中東地域）ハマスによる攻撃の背景には米国の仲介で進められていたイスラエルとサウジアラビアの国交正常化交渉への反発もあったとみられている。国交正常化の最大の焦点であったパレスチナ問題を巡る情勢が悪化したことで、正常化交渉は当面停滞するとみられる（サウジ政府筋から交渉凍結の情報も）。また、9月に発表された広域経済構想「インド・中東・欧州経済回廊（IMEC）」はイスラエルを回廊ルートとして想定しており、今回の情勢悪化の影響を大きく受けると予想。（市場）ハマスの攻撃を受けて原油価格は一時高騰するもその後は反落して落ち着いている。金融市場は比較的平穏。中東地域全体への混乱波及やイラン・イスラエル間の緊張拡大などには引き続き注意が必要。
- ・ **（参考）パレスチナ問題とは**：ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の聖地であるエルサレム周辺地域の領有を巡ってユダヤ人国家イスラエルとイスラム教アラブ人（パレスチナ人）が長年にわたり対立。1993年のオスロ合意でパレスチナ自治政府設立に至って以降も、イスラエル軍とハマスなどの反イスラエル武装勢力の間に激しい戦闘がたびたび繰り返されてきた。

▽イスラエル・パレスチナ関連マップ



（出所）丸紅経済研究所作成

▽主な経緯

- 1948 イスラエル建国（第一次中東戦争）
- 1956 スエズ戦争（第二次中東戦争）
- 1967 六日間戦争（第三次中東戦争）、安保理決議242
- 1973 ヨム・キプル戦争（第四次中東戦争）
- 1987 第一次反イスラエル闘争（インティファダ）
- 1993 オスロ合意（ガザ・ヨルダン川西岸のパレスチナ暫定自治合意）
- 1995 オスロ合意II（パレスチナ暫定自治政府設立）
- 2000 キャンプデービッド会議。第二次インティファダ
- 2005 ガザ地区からイスラエル軍・入植者が撤退（同地区の封鎖強化）
- 2007 ハマス、ファタハと対立しガザを武力制圧（同地区を実効支配）
- 2014 （6月）ハマス、ファタハと暫定統一政権を発足（2015年に解散）
（7月）イスラエルがガザ侵攻（1973年以来最多の死傷者）
- 2020 （1月）米トランプ政権が中東和平案「繁栄への平和」を発表
（8月）アブラハム合意（UAE等とイスラエルの国交正常化）
- 2021 （5月）ガザ地区のハマスとイスラエル軍の間で大規模な戦闘が発生
- 2022 （8月）PIJがイスラエル軍と戦闘（ハマスは戦闘に参加せず）
（12月）極右政党と協力したネタニヤフ政権樹立
- 2023 （6月）イスラエル軍がヨルダン川西岸のハマス、PIJに大規模攻撃
（9月）イスラエル・サウジ国交正常化観測が強まる
（10月）ハマスがイスラエルに対して大規模攻撃を実施

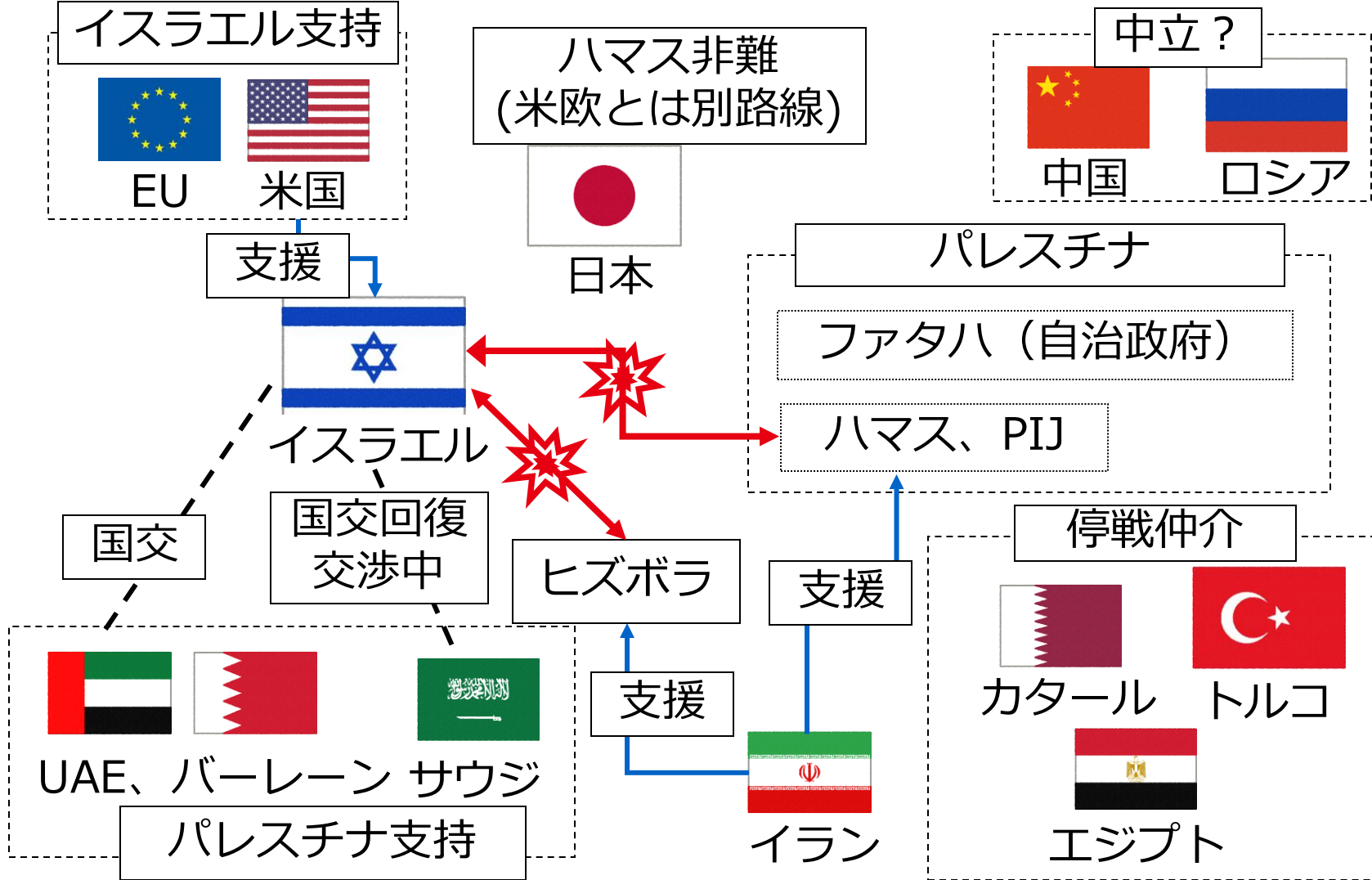
（出所）各種報道などより丸紅経済研究所作成

▽パレスチナ紛争関連組織

ハマス	パレスチナのガザ地区を実効支配するスンニ派イスラム組織。指導者はイスマイル・ハニヤ氏。イスラム原理主義組織「ムスリム同胞団」を母体に、反イスラエル闘争（インティファダ）を機に1987年に結成。イスラエル打倒とパレスチナにおけるイスラム国家の樹立を目標に掲げる。イランの支援を受けているとされる。
イスラム聖戦（PIJ）	ガザ地区等で活動するスンニ派イスラム組織。指導者はジアド・アル・ナカラ氏。1970年代に「ムスリム同胞団」から分離。イスラエル打倒及びパレスチナにおけるイスラム国家樹立が目標。ハマスとは共同関係だが不和が生じることも。イランの支援を受けているとされる。
ファタハ	パレスチナ解放機構（PLO）を母体とするパレスチナ自治政府の最大派閥で反テロ・穏健寄りのスンニ派イスラム組織。ヨルダン川西岸の管轄地区を統治する（地区毎に行政権・警察権をイスラエルと分担）。指導者はマフムード・アッバス議長。1957年に設立し、当初は武装闘争を展開したが、欧米の支持もあり80年代頃から穏健派へ転換。イスラエルと共存する「二国家解決」を支持。
ヒズボラ	レバノンに拠点を置くシーア派イスラム組織。指導者はハッサン・ナスララ氏。イスラエル占領下のレバノンで複数の反イスラエル組織が合併して1982年頃に結成。レバノンでのシーア派主導国家樹立とイスラエル打倒を掲げる。イランの支援を受けているとされる。

（出所）公安調査庁などより丸紅経済研究所作成

▽イスラエル・パレスチナを巡る国際関係（概略図）



4. IMF世界経済見通し（2023年10月）の概要

- 国際通貨基金（IMF）は10日、最新の世界経済見通しを発表。世界の実質GDP成長率を22年の前年比+3.5%から、23年は同+3.0%、24年は同+2.9%と減速を予測した。前回見通し（7月）に比べ、23年は据え置いた一方、24年は0.1ポイント下方修正した。国別では、内需が予想以上に底堅い米国が上方修正されたのに対し、エネルギー高に苦しむユーロ圏や不動産問題を抱える中国が下方修正された。
- 世界の物価上昇率は22年の前年比+8.7%から、23年は同+6.9%、24年は同+5.8%と段階的に低下する見通し。但し、先進国では金融引き締めの影響等から23年の+4.6%から24年の+3.0%へ大幅な低下を見込む一方、資源価格の高止まりの影響を受けやすい新興国では緩やかな改善にとどまる見通し。とくに、コアインフレの改善は時間を要するとみられ、インフレ目標の達成は多くの国で2025年にかかる見通し。
- リスクについては、アップサイドではインフレの早期解消や内需の回復の加速が挙げられる一方、ダウンサイドでは、①中国経済の一段の減速、②商品価格の大幅な変動、③インフレの長期化、④金融市場における価格調整、⑤債務負担の拡大、⑥地経学的な分断の拡大、⑦社会不安、を指摘。
- 今回のベースラインは景気後退が回避されインフレも改善に向かういわゆる「ソフトランディング」予想だが、同日に発表されたIMFの金融安定化報告では高金利の長期化による金融機関への影響に警鐘を鳴らすなど、欧米の金融引き締めの影響がこれから顕在化する可能性を示唆。リスクはダウンサイドに傾いていると評価され、リスクの発現が金融ショックを伴う場合、景気の落ち込みはより急激なものに。
- ①23年、24年の成長率が過去平均（2000～19年平均の年+3.8%）を大幅に下回っており、5年後の成長率予想も+3.1%にとどまること、②景気回復は一様ではなく、格差が拡大している点には留意が必要。なお、IMF予測における世界経済の中期的な成長率は近年更新のたびに引き下げられており、潜在成長率の低下が示唆されている。世界経済をけん引してきた新興国でもその傾向が強まっている点が懸念される。

▽世界経済見通し（成長率予測）

（前年比、%）	2022	2023	2024	2023	2024
	見込み	予測		前回（7月）	からの修正
世界	3.5	3.0	2.9	0.0	▲0.1
先進国	2.6	1.5	1.4	0.0	0.0
米国	2.1	2.1	1.5	0.3	0.5
ユーロ圏	3.3	0.7	1.2	▲0.2	▲0.3
日本	1.0	2.0	1.0	0.6	0.0
英国	4.1	0.5	0.6	0.1	▲0.4
新興・途上国	4.1	4.0	4.0	0.0	▲0.1
アジア	4.5	5.2	4.8	▲0.1	▲0.2
中国	3.0	5.0	4.2	▲0.2	▲0.3
インド	7.2	6.3	6.3	0.2	0.0
ASEAN-5	5.5	4.2	4.5	▲0.4	0.0
東欧	0.8	2.4	2.2	0.6	0.0
南米・カリブ	4.1	2.3	2.3	0.4	0.1
中東・中央アジア	5.6	2.0	3.4	▲0.5	0.2
サブサハラ	4.0	3.3	4.0	▲0.2	▲0.1

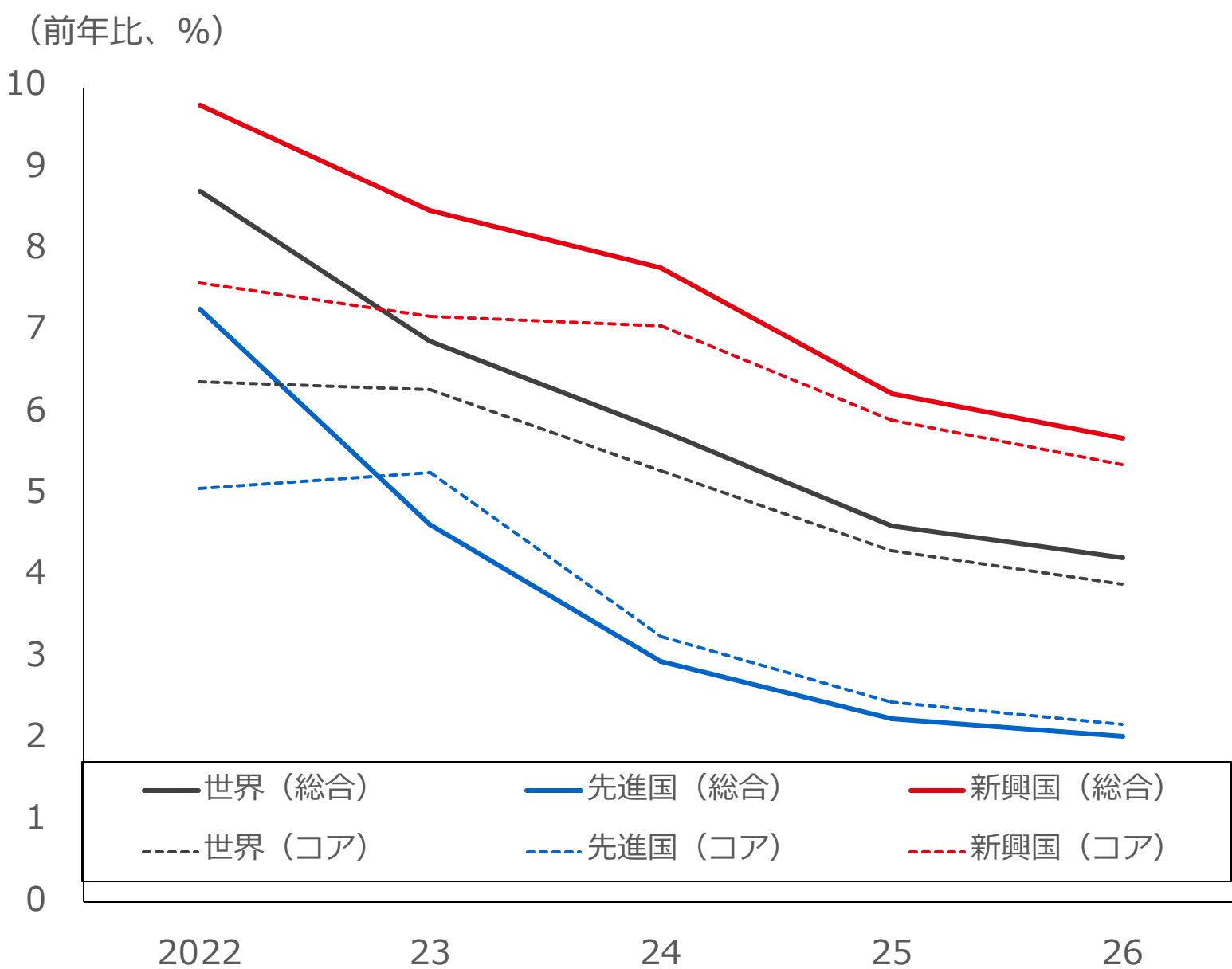
▽リスク要因

アップサイドリスク
インフレの早期解消や内需の回復の加速
ダウンサイドリスク
①中国経済の一段の減速
②商品価格の大幅な変動
③インフレの長期化
④金融市場における価格調整
⑤債務負担の拡大
⑥地経学的な分断の拡大
⑦社会不安

※インドのデータと見通しは財政年度（4月～3月）ベースを表示。
（出所）IMFより丸紅経済研究所作成

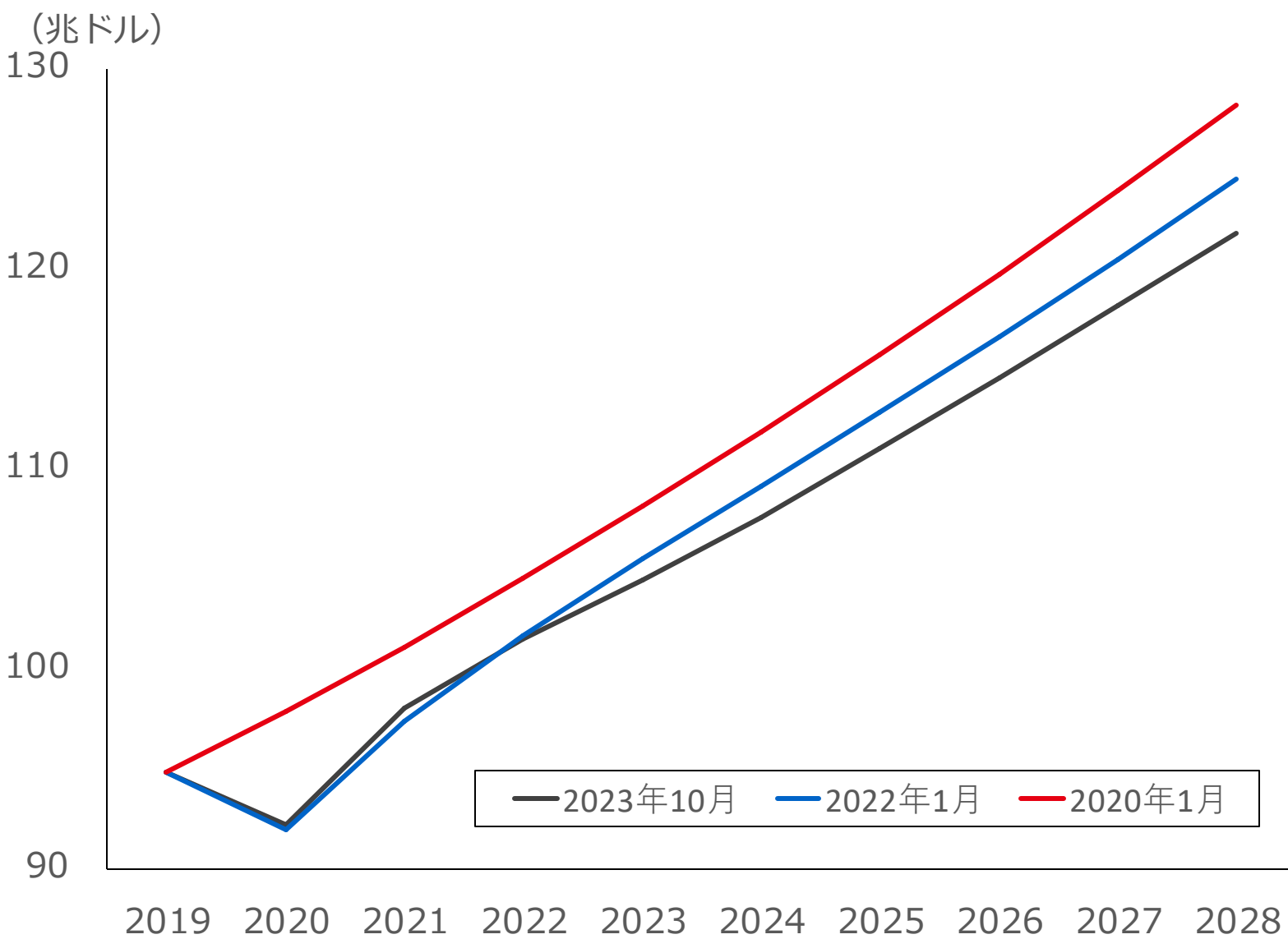
（出所）IMFより丸紅経済研究所作成

▽世界のインフレ率



（出所）IMFより丸紅経済研究所作成

▽世界のGDP予測の変化



（注）2020年1月及び2022年1月予想では、予測最終年の成長率が潜在成長率に近似するとの仮定に基づき、その値にて28年まで延長
（出所）IMFより丸紅経済研究所作成

お問い合わせ：丸紅経済研究所 TOKB4A1@marubeni.com

(監修)	経済研究所副所長	田川真一
	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介
(日本)	経済調査チーム シニア・エコノミスト	浦野愛理
(米国)	経済調査チーム エコノミスト	清水拓也
(欧州)	経済調査チーム シニア・エコノミスト	佐藤洋介
(中国)	産業調査チーム シニア・アナリスト	李雪連
(金融)	経済研究所副所長	田川真一
(特集：イスラエル・パレスチナ情勢悪化)		
	経済調査チーム シニア・エコノミスト	坂本正樹
(特集：IMF世界経済見通し（2023年10月）の概要)		
	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。